

(資料2)

平成30年度

歳入歳出決算に係る

主要な施策の成果

鴨川市

目 次

《項目》		《頁》
1	経済の見通しと国の予算	1
2	地方財政計画	1
3	千葉県の財政状況と予算	2
4	本市の財政状況と予算編成	2
5	一般会計決算の概要	3
6	特別会計決算の概要	5
7	一般会計決算状況	6
(1)	歳入 [グラフ1]	6
(2)	歳入(自主財源と依存財源) [グラフ2]	7
(3)	歳出(目的別) [グラフ3]	8
(4)	歳出(性質別) [グラフ4]	9
8	特別会計決算状況 [グラフ5]	10
	[参考] 特別会計に対する繰出金の決算状況	10
9	一般会計事業概要	11
10	国民健康保険特別会計事業概要	44
11	介護保険特別会計事業概要	46
12	後期高齢者医療特別会計事業概要	50
13	財産に関する調書	51
(別添1)	入湯税の用途状況について	53
(別添2)	引上げ分に係る地方消費税収の充当について	54

1 経済の見通しと国の予算

【平成 30 年度の経済見通し】

平成 30 年度の我が国経済は、海外経済の回復が続く下、「平成 30 年度の経済財政運営の基本的態度」の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれていた。物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれた結果、平成 30 年度の実質 GDP 成長率は 1.8%程度、名目 GDP 成長率は 2.5%程度、消費者物価（総合）は 1.1%程度の上昇と見込まれていた。

【国の予算】

平成 30 年度予算編成に当たり、政府は、平成 29 年 12 月 8 日に閣議決定した「平成 30 年度予算編成の基本方針」に基づき、これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意し、財政健全化への着実な取組を進める一方、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指しつつ、アベノミクス「新・三本の矢」に沿って、一億総活躍社会の取組を加速させ、また、東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を着実に進めることとした。

また、平成 30 年度は、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度であり、経済再生と財政健全化に資するよう、政策効果が乏しい歳出は徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換する考え方に立ち、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、IT化などの「公共サービスのイノベーション」という 3 つの取組を中心に着実に推進し、行政事業レビュー等を通じて各府省の取組を後押しするとともに、地方自治体も含めた「見える化」の徹底・拡大や PDCA サイクルの実効性を高める取組を進め、財政の厳しい状況を踏まえて、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するとともに、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めることなどを基本的な考え方として、予算案を取りまとめ、平成 29 年 12 月 22 日に閣議決定した。

平成 30 年 3 月 28 日に政府案どおり成立した平成 30 年度の一般会計予算の規模は、97 兆 7,128 億円となり、各地で発生した大規模災害の被災地復旧・復興や酷暑を受け公立小中学校等へのエアコン設置等への対応経費を追加した第 1 次補正予算から平成 31 年 2 月 7 日に成立した第 2 次補正予算を加えた最終予算額は、101 兆 3,581 億円となった。

2 地方財政計画

平成 30 年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成 29 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水

準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされ、以上を踏まえた通常収支分の歳入歳出予算規模は、86兆8,973億円であり、対前年度比2,775億円の増となった。

3 千葉県の財政状況と予算

平成30年度の歳入面では、企業収益の増加などによる県税の増収が見込まれたものの、地方交付税を含めた歳入全体については、大幅な増加が期待できない状況であった。一方、歳出面では、社会保障費や公債費が引き続き増加するなど、義務的経費の増加が避けられない状況となり、厳しい財政運営が見込まれていた。

このような状況のもと、平成30年度当初予算は、真に必要な県民サービスを提供していくため、限られた予算を有効に活用するとともに、全庁を挙げて財源確保に取り組んでいく必要があることから、総合計画案「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」の基本目標に掲げた「安全で豊かなくらしの実現」、「千葉の未来を担う子どもの育成」、「経済の活性化と交流基盤の整備」に向けて、県民サービスの向上、県の活性化や将来の発展のため必要な事業など、真に必要な事業について重点的に措置すること、「千葉県行政改革計画・健全化計画（原案）」を踏まえて、事務事業の見直しを行うとともに、産業の振興や企業誘致の推進、観光の振興などの施策を積極的に展開することによる税収の増などの取組を進めること、「県有建物長寿命化計画（原案）」を踏まえ、建物の集約化や総量縮減を図ることなどを基本的な考え方とし、これらに基づき編成された一般会計予算の規模は、1兆7,288億8,100万円であり、3次の補正予算編成後の最終予算額は、1兆7,831億9,900万円となった。

4 本市の財政状況と予算編成

【本市の財政状況】

平成30年度は、歳入面については、市税については不透明な景気動向から増収は見込めず、また臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税についても、合併算定替による特例交付分の縮減幅が7割に拡大するため、大幅な減少が避けられない状況にあった。

一方、歳出面においては、太海多目的公益用地の取得費のほか、水道事業、病院事業に対する繰出金や清掃センターの基幹的設備改良事業など事業費の増加が見込まれており、財政運営を取り巻く状況は極めて厳しくなる見通しであった。

【予算編成】

このような状況のなか、平成30年度の予算編成に当たっては、以下の基本的な考え方に基づいて、限られた財源を最大限に活用しながら、各種施策の積極的な推進を図るための予算編成を行った。

ア 市民生活を最優先とした予算編成

限りある財源の中、事業の必要性及び優先度の判断に際しては、「経済再生」、「生活充実」、「インフラ整備」及び「行財政改革」の観点から、市民が安心して暮らせる環境維持のための検証を行ったうえで予算編成を行った。

イ 総合計画等の推進

本市第2次総合計画及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策の実現を図るため、その推進に寄与する事業については重点事業として積極的な予算措置を行った。また、人口の社会増に向けた取組に係る事業についても、同様に取り扱うこととした。

ウ 財政規模の縮減

平成30年度は普通交付税の合併算定替の特例による増額交付分が7割縮減となるため、合併時に調整・設計された現在のすべての事業内容、システム等を見直し、現在の本市に適した規模で再構築することで、持続可能な財政規模を確保した。このため、既定の行財政改革の取組に加え、財政健全化に係る方策を強力に推進した。

これらに基づき編成された平成30年度一般会計の予算規模は、168億8,500万円で、前年度比（平成29年度の当初予算は骨格編成のため、肉付補正した6月補正後の予算額と比較。）3億4,972万3千円、2.1%の増となり、8次にわたる補正予算を加えた最終予算額は、175億7,818万3千円となった。

5 一般会計決算の概要

(1) 総括

平成30年度の一般会計決算は、歳入決算額が171億6,006万7千円で、対前年度比6億603万2千円、率にして3.7%の増、また、歳出決算額は166億9,004万9千円で、対前年度比6億2,409万円、率にして3.9%の増となった。

なお、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は4億7,001万8千円、更に、翌年度へ繰り越した事業財源の2,914万円を控除した実質収支は4億4,087万8千円となった。

(2) 歳入

歳入決算額171億6,006万7千円の款別の構成比は、地方交付税が26.2%、次いで市税が25.4%、以下、市債が11.8%、国庫支出金が9.7%、県支出金が5.7%、繰入金が5.4%、地方消費税交付金と使用料及び手数料が3.9%などと続いている。

市税は、市民税、軽自動車税が増となったが、固定資産税、市たばこ税、入湯税等が減となったため、市税全体では、対前年度比391万円6千円、0.1%の減となった。（入湯税の用途状況は別添資料1のとおり）

地方消費税交付金は、5,996万1千円、9.7%の増となった。なお、税率引上げによる増収分は、その全額を社会保障経費の財源に充当した。（充当事業は別添資料2のとおり）

自動車取得税交付金は、対前年度比497万円3千円、8.5%の減となった。

地方交付税は、特別交付税は減となったが、普通交付税の増により、対前年度比7,438万9千円、1.7%の増となった。

分担金及び負担金は、市営漁港整備事業（災害復旧）分担金（繰越分）が皆増となり、対前年度比426万円、19.1%の増となった。

使用料及び手数料は、認定こども園保育料が皆増、総合交流ターミナル使用料が増となったものの、保育園保育料、幼稚園保育料、廃棄物処理手数料の減により、対前年度比5,705万円、7.9%の減となった。

国庫支出金は、子どものための教育・保育給付交付金、地方創生道整備推進交付金（繰越分）が皆増、防災・安全社会資本整備交付金（繰越分）が増となったものの、地方創生拠点整備交付金（繰越分）、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金の皆減により、対前年度比 5,573 万円 1 千円、3.2%の減となった。

県支出金は、衆議院議員選挙委託金が皆減、生活保護費負担金が減となったものの、住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金（繰越分）、住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金の皆増、障害者自立支援給付費負担金の増により、対前年度比 7,459 万 7 千円、8.3%の増となった。

財産収入は、物品売払収入が増となったものの、建物貸付料、土地売払収入の減により、対前年度比 649 万 6 千円、23.0%の減となった。

寄附金は、公益活動支援寄附金が増となったものの、一般寄附金、ふるさぽーと寄附金の減により、対前年度比 6,591 万 6 千円、28.8 %の減となった。

繰入金は、介護保険特別会計繰入金が増となったものの、ふるさぽーと基金繰入金の増により、対前年度比 1 億 1,061 万円 4 千円、13.4%の増となった。

市債は、総合交流ターミナル機能拡充事業債（繰越分）、地方道路等整備事業債（補正予算債分）（繰越分）が皆減、ごみ処理施設基幹的設備改良事業債が増となったものの、幹線市道整備事業債（繰越分）、道路適正管理推進事業債の皆増、借換債の増により、対前年度比 6 億 7,011 万 7 千円、49.6%の増となった。

最後に、自主財源と依存財源の割合についてであるが、自主財源比率は 41.1%、依存財源比率が 58.9%となっている。

(3) 歳出

歳出決算額 166 億 9,004 万 9 千円の行政目的別経費の構成比は、民生費が 30.9%、次いで総務費が 16.0%、以下、公債費が 15.7%、衛生費が 9.7%、教育費が 8.5%、土木費が 6.7%などと続いている。

議会費は、議員定数の削減に伴う議員人件費の減により、対前年度比 22 万円、0.1%の減となった。

総務費は、生活路線バス維持費補助金、市議会議員選挙費が増となったものの、里山オフィス整備工事（企業立地等促進事業（繰越分））、駐車場改修工事（財産管理事業（繰越分））の皆減、ふるさぽーと基金積立金の減により、対前年度比 2 億 1,885 万 8 千円、7.6%の減となった。

民生費は、江見認定こども園の開園による職員人件費、認定こども園事務費が皆増、介護給付・訓練給付費が増、教育・保育施設障害児等受入促進事業費補助金が増となったものの、臨時福祉給付金（経済対策分）の皆減、保育所の職員人件費、国民健康保険特別会計繰出金の減により、対前年度比 1 億 6,846 万 3 千円、3.2%の減となった。

衛生費は、病院事業会計繰出金（繰越分）、塵芥収集車購入費、天津小湊清掃センター運営業務委託料が皆増、病院事業会計繰出金が増となったものの、南房総広域水道企業団出資金の皆減、清掃センター基幹的設備改良工事、水道事業会計繰出金の減により、対前年度比 7,020 万 1 千円、4.1%の減となった。

農林水産業費は、農林業体験交流協会事業活動資金貸付金、総合交流ターミナル施設改修等工事が皆増、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業負担金が増となったものの、総合交流ターミナル機能拡充工事（繰越分）の皆減、県営かんがい排水整備事業負担金の減により、対前年度比1億5,563万7千円、20.6%の減となった。

商工費は、海辺の魅力づくり推進事業としてプロジェクトマネジメント体制強化委託料、マリンスポーツ等実施事業委託料が皆増となったものの、前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関するコンサルティング委託料、観光プラットフォーム組織機能強化事業補助金の皆減により、対前年度比3,502万4千円、8.3%の減となった。

土木費は、市道整備工事（防災・安全社会資本整備交付金事業（繰越分））が皆減、市道整備工事（地方創生道整備推進交付金事業）、橋梁点検委託料（防災・安全社会資本整備交付金事業）が減となったものの、耐震改修等補助金（住宅・建築物耐震改修等事業（繰越分））、市道整備工事（地方創生道整備推進交付金事業（繰越分））、耐震改修等補助金の皆増、維持補修工事（道路橋梁維持補修事業）の増により、対前年度比2億4,562万1千円、28.3%の増となった。

消防費は、維持補修工事が減となったものの、安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）の増により、対前年度比5,711万6千円、7.6%の増となった。

教育費は、空調設備更新工事（図書館維持管理費（繰越分））、鴨川中学校施設改修工事が皆減、給食用備品費が減となったものの、スポーツを通じた地域振興支援委託料の皆増、陸上競技場施設設備改修工事、パソコンリース料（小学校教育コンピュータ整備事業）の増により、対前年度比1,447万8千円、1.0%の増となった。

また、性質別の構成比は、人件費が20.1%、扶助費が16.0%、公債費が15.7%、物件費が13.0%、投資的経費が10.7%、補助費等が10.4%などの順となっている。

6 特別会計決算の概要

平成30年度の特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の3会計であった。

国民健康保険特別会計の歳入決算額は43億5,908万9千円で、対前年度比6億9,683万8千円、13.8%の減、歳出決算額は42億8,861万2千円で、対前年度比5億698万4千円、10.6%の減となり、歳入歳出差引額は7,047万7千円となった。

介護保険特別会計の歳入決算額は43億8,995万円で、対前年度比1,048万7千円、0.2%の増、歳出決算額は42億7,536万9千円で、対前年度比55万円、0.0%の減となり、歳入歳出差引額は1億1,458万円1千円となった。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は4億6,361万8千円で、対前年度比2,509万2千円、5.7%の増、歳出決算額は4億6,187万7千円で、対前年度比2,549万6千円、5.8%の増となり、歳入歳出差引額は174万1千円となった。

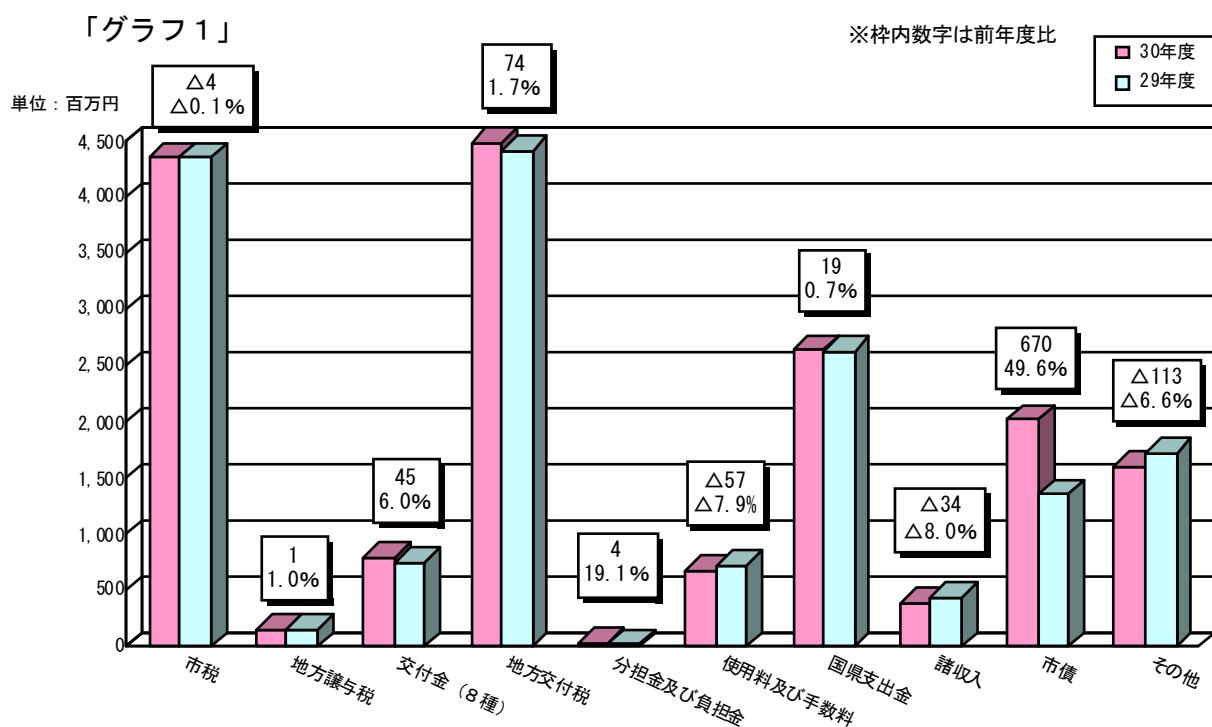
これら3会計を合計すると、歳入決算額は92億1,265万7千円、対前年度比6億6,125万9千円、6.7%の減、歳出決算額は90億2,585万8千円、対前年度比4億8,203万8千円、5.1%の減となり、歳入歳出差引額は1億8,679万9千円となった。

7 一般会計決算状況

(1) 歳入<グラフ1参照>

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市税	4,352,944	25.4	4,356,860	26.3	△ 3,916	△ 0.1
2 地方譲与税	148,092	0.9	146,618	0.9	1,474	1.0
3 利子割交付金	5,395	0.0	5,578	0.0	△ 183	△ 3.3
4 配当割交付金	17,674	0.1	21,387	0.1	△ 3,713	△ 17.4
5 株式等譲渡所得割交付金	16,214	0.1	24,894	0.1	△ 8,680	△ 34.9
6 地方消費税交付金	677,003	3.9	617,042	3.7	59,961	9.7
7 ゴルフ場利用税交付金	16,344	0.1	15,237	0.1	1,107	7.3
8 自動車取得税交付金	53,238	0.3	58,211	0.4	△ 4,973	△ 8.5
9 地方特例交付金	12,784	0.1	10,936	0.1	1,848	16.9
10 地方交付税	4,492,805	26.2	4,418,416	26.7	74,389	1.7
11 交通安全対策特別交付金	4,460	0.0	4,657	0.0	△ 197	△ 4.2
12 分担金及び負担金	26,613	0.2	22,353	0.1	4,260	19.1
13 使用料及び手数料	667,918	3.9	724,968	4.4	△ 57,050	△ 7.9
14 国庫支出金	1,669,247	9.7	1,724,978	10.4	△ 55,731	△ 3.2
15 県支出金	975,878	5.7	901,281	5.4	74,597	8.3
16 財産収入	21,733	0.1	28,229	0.2	△ 6,496	△ 23.0
17 寄附金	162,874	1.0	228,790	1.4	△ 65,916	△ 28.8
18 繰入金	933,184	5.4	822,570	5.0	110,614	13.4
19 繰越金	488,076	2.8	639,353	3.9	△ 151,277	△ 23.7
20 諸収入	395,941	2.3	430,144	2.6	△ 34,203	△ 8.0
21 市債	2,021,650	11.8	1,351,533	8.2	670,117	49.6
合計	17,160,067	100.0	16,554,035	100.0	606,032	3.7

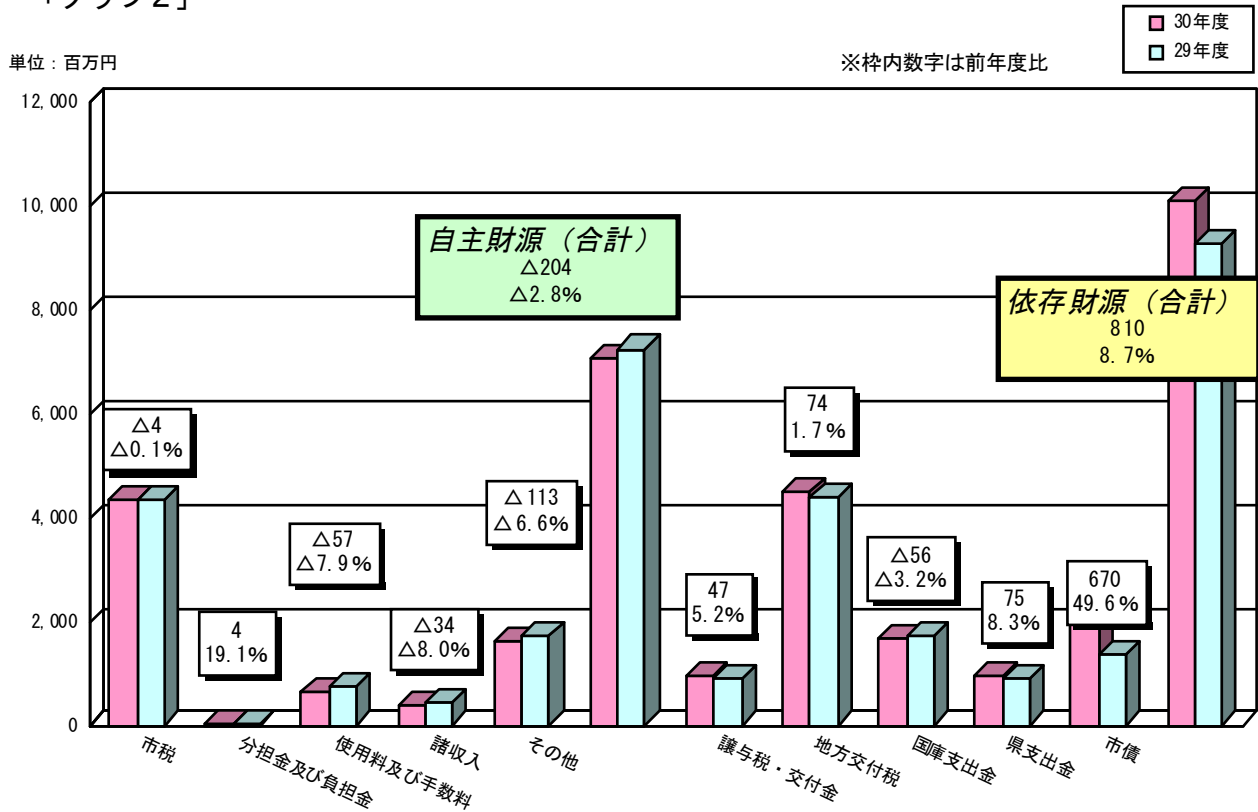


(2) 歳入（自主財源と依存財源）〈グラフ2参照〉

(単位：千円、%)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自主財源	市税	4,352,944	25.4	4,356,860	26.3	△ 3,916	△ 0.1
	分担金及び負担金	26,613	0.2	22,353	0.1	4,260	19.1
	使用料及び手数料	667,918	3.9	724,968	4.4	△ 57,050	△ 7.9
	諸収入	395,941	2.3	430,144	2.6	△ 34,203	△ 8.0
	その他	1,605,867	9.3	1,718,942	10.5	△ 113,075	△ 6.6
	計	7,049,283	41.1	7,253,267	43.9	△ 203,984	△ 2.8
依存財源	譲与税・交付金	951,204	5.5	904,560	5.4	46,644	5.2
	地方交付税	4,492,805	26.2	4,418,416	26.7	74,389	1.7
	国庫支出金	1,669,247	9.7	1,724,978	10.4	△ 55,731	△ 3.2
	県支出金	975,878	5.7	901,281	5.4	74,597	8.3
	市債	2,021,650	11.8	1,351,533	8.2	670,117	49.6
	計	10,110,784	58.9	9,300,768	56.1	810,016	8.7
合計	17,160,067	100.0	16,554,035	100.0	606,032	3.7	

「グラフ2」

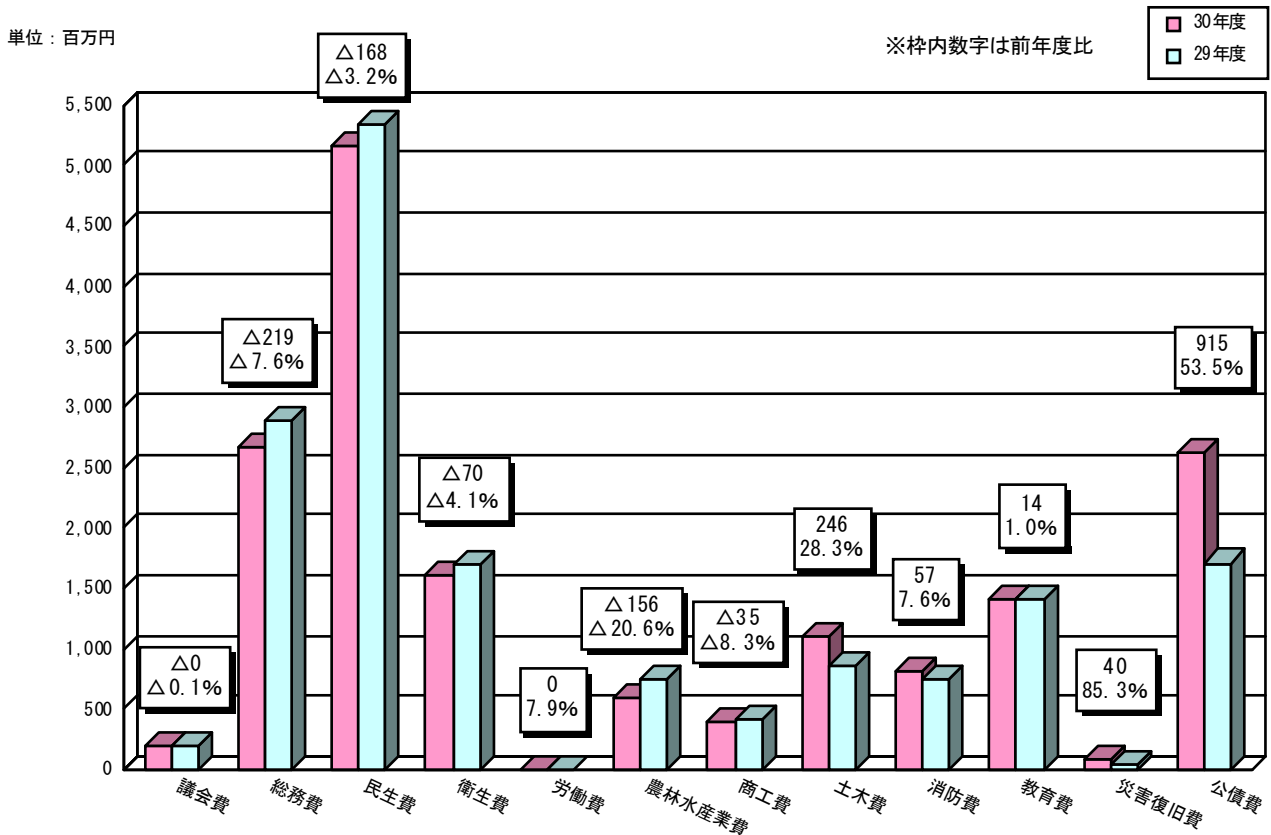


(3) 歳出（目的別）＜グラフ3参照＞

(単位：千円、%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	195,968	1.2	196,188	1.2	△ 220	△ 0.1
2 総務費	2,664,406	16.0	2,883,264	18.0	△ 218,858	△ 7.6
3 民生費	5,159,735	30.9	5,328,198	33.2	△ 168,463	△ 3.2
4 衛生費	1,622,032	9.7	1,692,233	10.5	△ 70,201	△ 4.1
5 労働費	1,428	0.0	1,324	0.0	104	7.9
6 農林水産業費	600,223	3.6	755,860	4.7	△ 155,637	△ 20.6
7 商工費	388,075	2.3	423,099	2.6	△ 35,024	△ 8.3
8 土木費	1,113,468	6.7	867,847	5.4	245,621	28.3
9 消防費	813,001	4.9	755,885	4.7	57,116	7.6
10 教育費	1,419,440	8.5	1,404,962	8.7	14,478	1.0
11 災害復旧費	86,262	0.5	46,556	0.3	39,706	85.3
12 公債費	2,626,011	15.7	1,710,543	10.7	915,468	53.5
合計	16,690,049	100.0	16,065,959	100.0	624,090	3.9

「グラフ3」



(4) 歳出（性質別）＜グラフ4参照＞

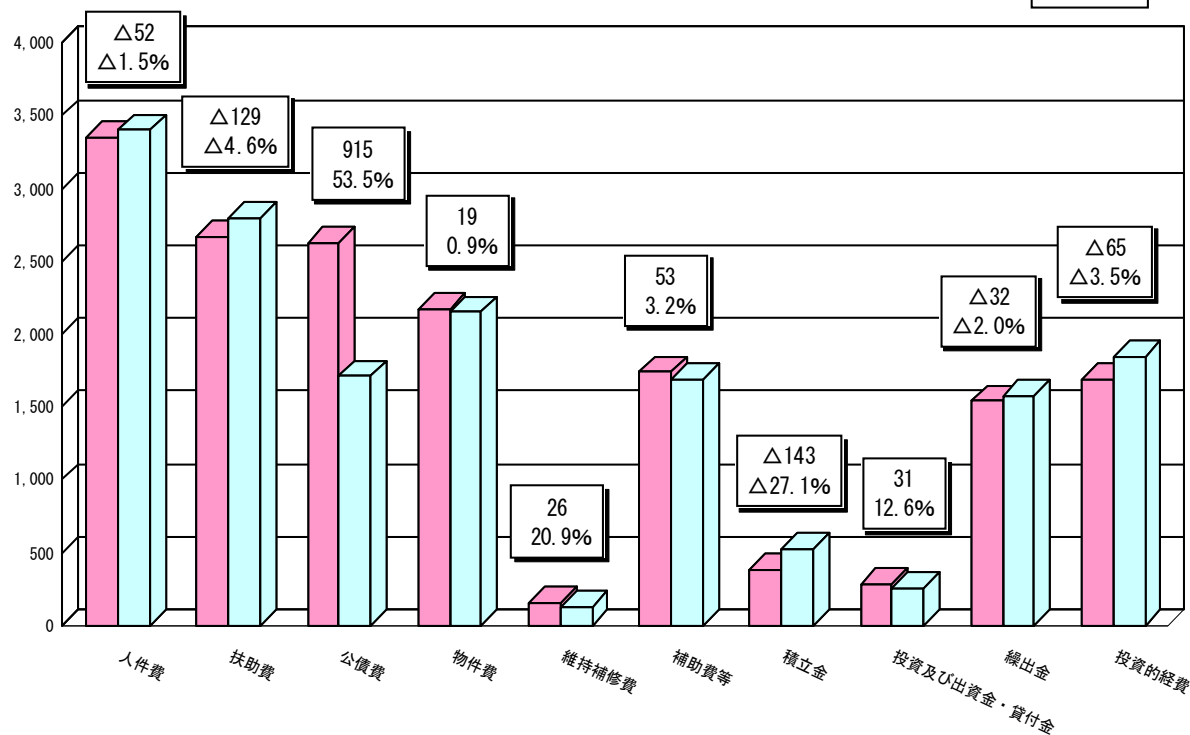
(単位：千円、%)

区分		平成30年度		平成29年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
経常的経費	人件費	3,349,865	20.1	3,401,931	21.2	△ 52,066	△ 1.5
	扶助費	2,669,706	16.0	2,799,055	17.4	△ 129,349	△ 4.6
	公債費	2,625,985	15.7	1,710,517	10.6	915,468	53.5
	物件費	2,169,650	13.0	2,151,118	13.4	18,532	0.9
	維持補修費	152,878	0.9	126,460	0.8	26,418	20.9
	補助費等	1,739,179	10.4	1,685,910	10.5	53,269	3.2
	計	12,707,263	76.1	11,874,991	73.9	832,272	7.0
その他	積立金	384,449	2.3	527,263	3.3	△ 142,814	△ 27.1
	投資及び出資金・貸付金	279,610	1.7	248,389	1.5	31,221	12.6
	繰出金	1,539,903	9.2	1,571,874	9.8	△ 31,971	△ 2.0
	計	2,203,962	13.2	2,347,526	14.6	△ 143,564	△ 6.1
投資的経費		1,778,824	10.7	1,843,442	11.5	△ 64,618	△ 3.5
内訳	普通建設事業	1,684,852	10.1	1,794,557	11.2	△ 109,705	△ 6.1
	災害復旧事業	93,972	0.6	48,885	0.3	45,087	92.2
合計		16,690,049	100.0	16,065,959	100.0	624,090	3.9

「グラフ4」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比



8 特別会計決算状況<グラフ5参照>

(単位：千円、%)

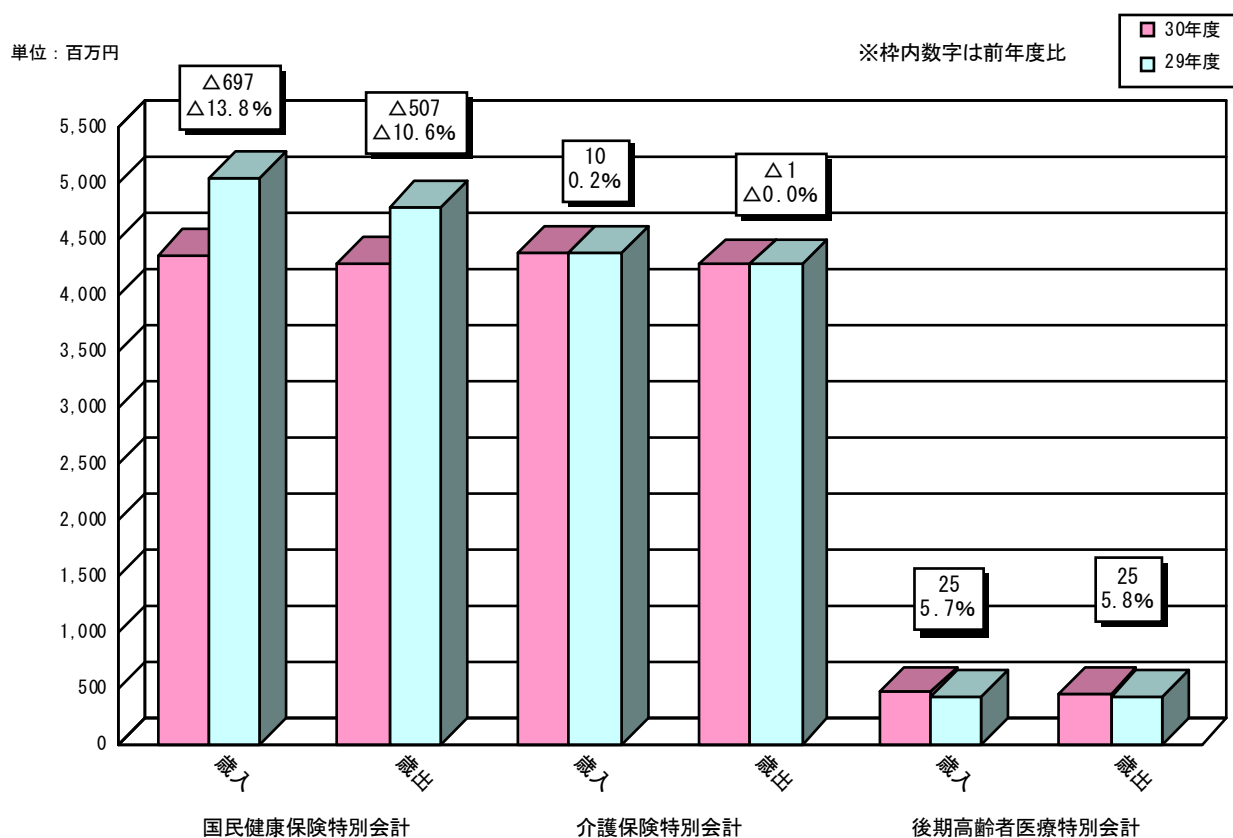
会計名	区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	歳入	4,359,089	5,055,927	△ 696,838	△ 13.8
	歳出	4,288,612	4,795,596	△ 506,984	△ 10.6
介護保険特別会計	歳入	4,389,950	4,379,463	10,487	0.2
	歳出	4,275,369	4,275,919	△ 550	△ 0.0
後期高齢者医療特別会計	歳入	463,618	438,526	25,092	5.7
	歳出	461,877	436,381	25,496	5.8

[参考] 特別会計に対する繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

会計名	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	255,766	289,760	△ 33,994	△ 11.7
介護保険特別会計	677,787	668,895	8,892	1.3
後期高齢者医療特別会計	120,658	117,322	3,336	2.8

「グラフ5」



9 一般会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 議会費	199,515	195,968	
1 議会費	199,515	195,968	
1 議会費	199,515	195,968	<p>●議会運営事業 [10,681千円]</p> <p>1 会議録の作成及びインターネット中継の充実 定例会及び臨時会毎に会議録を作成し、議員及び希望する市民並びに市外官公庁へ配布するとともに、インターネット上での会議録検索システムや本会議の生中継及び録画配信を通じて、議会活動の周知に努めた。 ※会議録作成部数 50 部</p> <p>2 議会報の発行 定例会閉会后、翌々月の 15 日に発行しており、市政協力員を通じて市内各世帯へ、また郵送で市外官公庁に配布することにより、議会の活動状況を市民に周知し、議会に対する関心と理解を深めた。 ※議会報発行部数 10,300 部</p> <p>3 政務活動費交付金 市政に関する調査研究等に資する経費の一部として、会派に対して所属議員一人当たり月額 10,000 円を限度として交付した。また、平成 23 年 5 月からホームページ上へ公開していた政務活動費収支報告書について、平成 28 年度分から領収書を含め公開とした。 ※7 会派 15 人</p>
2 総務費	2,764,257	2,664,406	
1 総務管理費	2,337,582	2,285,544	
1 一般管理費	516,287	488,698	<p>●行政評価実施事業 [1,775千円]</p> <p>市民目線で事業の必要性を検証する事業仕分けを実施し、平成 29 年度に実施した 24 事業について検証するとともに、その結果に基づき、今後の事業の実施の有無や事業内容、手法等について見直しを行った。 ※判定結果 不要・凍結：5 事業、国・県・広域：1 事業、要改善：16 事業、現行どおり・拡充：2 事業 参加した市民判名人：48 人</p>
2 人事管理費	499,018	494,919	<p>●職員研修事業 [611千円]</p> <p>行政事務を担う職員に対して、職務遂行能力や職員としての資質向上を目的に、研修実施機関への研修生の派遣や、市主催研修への参加を積極的に働きかけ、行政各分野において、高度で専門的な知識を有する人材の育成に努めた。</p> <p>1 千葉県自治研修センターへの研修生派遣 (27 課程、計 68 人) 政策法務研修 1 人、財政政策研修 1 人、環境行政研修 1 人、データ活用向上研修 1 人、タイムマネジメント研修 1 人、モチベーションアップ研修 1 人、業務マニュアル作成研修 1 人、人事評価者研修 1 人、給与事務研修 1 人、簿記研修 1 人、公会計基礎研修 1 人、税務事務研修 7 人、個人住民税研修 2 人、固定資産税課税研修 3 人、固定資産税評価 (土地) 研修 3 人、固定資産税評価 (家屋) 研修 3 人、徴収事務 (初級) 研修 2 人、徴収事務 (上級) 研修 1 人、債権管理・回収 (基礎) 研修 1 人、債権管理・回収 (実務) 研修 1 人、主任保育士研修 1 人、課長補佐研修 2 人、マイナンバー制度実務講座 1 人、OJT 指導力向上講座 1 人、行政課題調査研究会 1 人、行政課題調査関連講座 2 人、安房地区研修会 26 人</p> <p>2 安房郡市広域市町村圏事務組合主催研修への参加 (9 課程、計 78 人)</p>

			<p>再任用職員研修3人、新規採用職員研修12人、新任係長研修5人、初級職員研修9人、中級職員研修6人、接遇研修16人、コーチング研修2人、クレーム対応研修11人、行政法研修14人</p> <p>3 安房地域振興事務所主催研修への参加 安房地域行政対象暴力対策研修11人</p> <p>4 公益財団法人千葉県市町村振興協会主催研修への参加 市町村職員海外派遣研修1人</p> <p>5 市主催研修の実施(4課程、計155人) 新規採用職員研修13人、評価者研修65人、会計年度任用職員研修58人、接遇研修19人 全42課程 参加者延べ313人</p>
3 広報広聴費	15,451	15,383	<p>●市民相談室運営事業 [1,133千円] 市民生活の向上に資するため、交代制により相談員2人を配置し、市への苦情・要望、相続・親子・離婚・結婚といった家族問題や生活問題、隣近所とのトラブル、借金や金銭トラブル等の相談を受け付けた。 ※年間開設日数151日、相談件数138件</p> <p>●広報事業 [14,250千円] 1 市政情報の発信と市民の行政参加を図るため、広報かもがわを月2回発行し、新聞折り込みなどにより市内全世帯に配布した。 ※広報かもがわ発行部数13,550部 (内訳：新聞折り込み12,400部、郵送・出先機関等1,150部)</p> <p>2 市政情報や観光情報などを市内外へ広く迅速に発信するため市ホームページの充実に取り組んだ結果、年間の総ページ閲覧数は約116万件であった。 ※アクセス上位コンテンツ ①観光情報②スポーツ③行政情報 ※アクセスが多かった上位地域 ①千葉市②横浜市③新宿区</p>
6 財産管理費	677,493	672,662	<p>●太海多目的公益用地取得事業 [344,963千円] 債務負担行為に基づき、一般財団法人鴨川市開発公社から太海多目的公益用地の一部を取得した。平成30年度の取得をもって本事業を完結した。 ※取得面積10,938.50㎡</p> <p>●契約事務費 [1,923千円] 事業者の事務負担軽減と入札関連業務の効率化を図るため、ちば電子調達システムを使用し、入札参加登録希望者の申請とその審査登録等をインターネット上で行うとともに、電子入札を実施した。 ※年間電子入札件数177件</p> <p>●遊休施設活用推進事業 [4,985千円] 小湊地区小中学校の跡地活用に向け、小湊まちづくり会議(検討会議及び100人会議)を実施し、今後の施設活用方をとりまとめた。 ※検討会議：開催回数3回、参加人数延べ45人 100人会議：開催回数5回、参加人数延べ199人</p>
7 企画費	334,786	327,009	<p>●公共交通対策事業 [51,519千円] 1 市民の日常生活の移動手段を確保するため、コミュニティバスの運行业務を民間のバス事業者に委託した。 ※輸送実績32,561人</p> <p>2 公共交通空白地域の解消に向け、新たな公共交通システムの導入について検証するため、平成30年12月より長狭地域において予約制乗合タクシーの実証運行を開始した。</p>

			<p>※輸送実績 79 人</p> <p>3 市民の日常生活に必要な民間路線バスの維持・確保を図るため、長狭線（亀田病院～平塚本郷）、金谷線（亀田病院～東京湾フェリー）及び大学線（鴨川駅西口～城西国際大学観光学部）を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る経費の一部を補助した。</p> <p>4 みんなみの里の集客等を促進するための手段の一つとして、同施設と首都圏を結ぶ新たな高速バスの運行を検証するため、実証運行に向けた事前の需要調査等を実施した。</p> <p>●マリーンズ交流推進事業 [7,244 千円] 千葉ロッテマリーンズの秋季キャンプを招致し、その運営サポートに努めるとともに、これを全国に広くPRしながら、球団との連携による市内外における各種イベント等を実施するなど、地域の活性化に資する取組に努めた。 ※秋季キャンプ来場者数 24,307 人</p> <p>●ふるさと納税推進事業 [75,073 千円] ふるさと納税を推進し、地域のPRや経済の活性化を図るとともに、自主財源の確保を図るため、寄附拡大に向け、寄附者に贈呈する謝礼品の拡充を行ったほか、平成 30 年 10 月から、新たに「楽天ふるさと納税」からの寄附受付を開始した。 ※寄附金額 160,072,000 円</p> <p>●清澄・四方木地区活性化事業 [6,923 千円] 高齢化や人口減少が著しい清澄・四方木地区において、地域コミュニティの維持・強化と、地域の活性化や交流人口の増加を図るため、地域協力活動等の担い手として地域おこし協力隊 3 人を委嘱するとともに、円滑かつ効果的な活動が展開できるよう清澄・四方木地区活性化協議会に活動支援を委託した。</p>
8 支所及び出張所費	72,617	69,881	<p>窓口事務を適正、迅速、かつ正確に行い、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>*支所</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 195 件 出生 6 件、死亡 32 件、婚姻 1 件、離婚 1 件、その他戸籍届出 5 件、転入・転出・転居・その他 92 件、印鑑（登録・亡失・廃止）58 件</p> <p>2 証明等の発行件数 3,212 件 (1)戸籍関係 750 件 戸籍全部事項証明書 374 件、戸籍個人事項証明書 80 件、除籍謄本 284 件、記載事項証明書等 12 件 (2)住民基本台帳関係 946 件 住民票（全部）321 件、住民票（一部）500 件、戸籍附票の写 2 件、住所証明書 118 件、通知カード等 5 件 (3)諸証明 860 件 印鑑登録証明書 807 件、身分証明書 10 件、その他 43 件 (4)税務関係 656 件 所得証明書 97 件、市民税県民税決定証明書 119 件、非課税証明書 68 件、納税証明書 28 件、公課証明書 15 件、評価証明書 50 件、租税公課 1 件、所在証明書 50 件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）217 件、その他 11 件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 5,856 件 76,302 千円</p> <p>4 その他(国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等) 取扱件数 3,267 件</p> <p>*出張所</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 469 件 出生 6 件、死亡 27 件、離婚 1 件、その他戸籍届出 8 件、転入・</p>

			<p>転出・転居・その他 260 件、印鑑（登録・亡失・廃止） 167 件</p> <p>2 証明等の発行件数 8,778 件</p> <p>(1) 戸籍関係 1,670 件 戸籍全部事項証明書 900 件、戸籍個人事項証明書 208 件、 除籍謄本 544 件、除籍抄本 6 件、受理証明書等 5 件、記載事項 証明書 7 件</p> <p>(2) 住民基本台帳関係 2,946 件 住民票（全部） 893 件、住民票（一部） 1,392 件、戸籍附票 の写 36 件、住所証明書 611 件、通知カード等 14 件</p> <p>(3) 諸証明 2,390 件 印鑑登録証明書 2,247 件、身分証明書 27 件、その他 116 件</p> <p>(4) 税務関係 1,772 件 所得証明書 297 件、市民税県民税決定証明書 305 件、非課 税証明書 226 件、納税証明書 60 件、資産証明書 3 件、評価証 明書 109 件、租税公課 1 件、所在証明書 93 件、軽自動車税納 税証明書（継続検査用） 654 件、その他 24 件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 22,739 件 285,651 千円</p> <p>4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） 取扱件数 3,863 件</p>
9 交通安全防 犯対策費	24,693	23,161	<p>●交通安全対策事業 [2,602 千円] 関係機関等と連携し交差点等での立哨及び交通安全教室、交通 安全キャンペーンなどを実施し交通事故の抑止に努めた。 ※交通安全教室：子供向け 46 回（参加者 3,800 人）、高齢者向け 3 回（参加者 200 人）、その他 12 回（参加者 1,500 人） ※交通安全運動：春（10 日間） 1,100 人、夏（10 日間） 300 人、 秋（10 日間） 800 人、冬（10 日間） 400 人</p> <p>●防犯対策事業 [20,559 千円] 防犯灯の設置及び維持管理を実施するとともに、関係機関等と 連携し防犯キャンペーンや防犯パトロールなどの防犯対策事業 を実施し、安全安心なまちづくりの推進に努めた。 ※防犯灯：新設 21 件、LED 換装 88 件、修繕 511 件、撤去 2 件 ※防犯運動：防犯キャンペーン 8 回、防犯パトロール（随時）</p>
10 電子計算費	124,988	124,460	<p>●電算機維持管理費 [124,188 千円] 行政ニーズの複雑化及び多様化に伴い増大する事務を迅速かつ 効率的に処理するため、電子計算機器、基幹業務システム、住 民基本台帳ネットワーク、総合行政ネットワーク（L GWAN） 及びインターネット接続系ネットワークの円滑な運用、維持管理 及びセキュリティの確保に努めた。</p> <p>1 修理保証期間の終了した機器について、機器の更新を行っ た。 ※基幹系：端末機 5 台、プリンタ 5 台、通信機器 4 台 総合行政ネットワーク：通信機器 2 台、サーバ 1 台</p> <p>2 経費節減のため、天津小湊支所及び小湊出張所のイントラネ ット接続回線について、サービス保証のあるビジネスイーサカ ラ廉価なフレッツ光回線へ変更を行った。</p>
11 市民会館費	20,333	19,426	<p>●市民会館事務費 [4,704 千円] ●市民会館維持管理費 [7,080 千円] 文化活動、集会及び行事その他催物等のための施設として、利 用者の安全性の確保と利便性の向上に努めた。 また、施設の利用を促進するため、利用の少ない夏季期間にお いて、市内の文化活動団体が行う営利を目的としない発表会を対 象として、ホール等使用料を無料とした（2 件、680 人）。 ※会館使用状況 (1) 使用件数 延べ 379 件（市内 278 件、市外 101 件）</p>

			<p>(2) 使用人員 延べ27,727人 来館者数21,682人</p> <p>(3) 使用目的 音楽(10回)6,690人、舞踊(1回)30人、大会・式典(10回)5,798人、会議等(131回)5,053人、展示販売等(37回)758人、その他(29回)1,994人</p> <p>(4) 使用率62.2%</p> <p>(5) 使用料収入2,029千円</p> <p>※事業仕分けにより不要・凍結の判定を受け、施設の調査をした結果、耐震補強をしても十分な耐震強度が得られない事が判明したため、平成31年3月31日をもって施設を休止することとした。</p>
12 コミュニティ振興費	17,370	16,592	<p>●市政協力員設置事業 [10,095千円]</p> <p>行政情報の円滑な周知・伝達を図るため、各自治的組織から推薦された者(区長、町内会長及び組長)を市政協力員として委嘱し、行政送付物の回覧・配布等をした。</p> <p>※市政協力員延べ委嘱者数967人</p> <p>●コミュニティ振興事業 [2,097千円]</p> <p>地域住民のふれあいと連帯意識の高揚を図るため、自治的組織が行う地区集会施設の整備に係る経費の一部を支援することにより、コミュニティの醸成に寄与した。</p> <p>※全部改築1施設、修繕4施設</p> <p>●市民活動支援事業 [1,891千円]</p> <p>市民との協働による個性豊かで魅力ある地域づくりを推進するため、市民活動団体などが実施した住民福祉の向上又は公共の利益に資する事業経費の一部を支援した。</p> <p>※はじめ鯛!コース(立ち上げ支援)1団体 発展させ鯛!コース(発展自立支援)4団体</p>
13 諸費	23,004	21,907	<p>●国際化推進事業 [2,131千円]</p> <p>国際交流の推進を図るため、コミュニティ事業補助金を活用し、米国マニトワック市より市民訪問団を受け入れ、姉妹都市提携25周年記念式典を実施した。</p> <p>また、訪問団員が、市内の小学校や観光施設などを見学、観光イベントや高校の文化祭などに参加し、両市民同士の交流を深めた。</p> <p>●第三子出産お祝い事業 [9,415千円]</p> <p>市民の出産を奨励し、第三子以降の出産に祝い金を支給し、次代を担う子供の健全育成のため役立てた。</p> <p>※支給件数47件</p> <p>●結婚支援事業 [1,172千円]</p> <p>1 結婚相談員6人により、週3回(日曜日・月曜日・水曜日)結婚相談窓口を開設し、新規会員登録の受付や登録者からの個別相談に応じるとともに、お見合いの場を設定するなど結婚支援登録者を支援した。</p> <p>※平成30年度 1組入籍</p> <p>2 結婚を希望する独身男女の出会いの場を広く提供するため、婚活イベントを3回実施した。</p> <p>※平成30年度 3組入籍</p> <p>●国際交流員設置事業 [5,277千円]</p> <p>国際相互理解と友好親善の促進のため、JETプログラムにより国際交流員1人を任用し、国際姉妹都市との交流事業や市内在住外国人の生活支援活動、市民の異文化理解のための交流活動などを行い、姉妹都市との友好交流や、外国人との顔の見える関係づくり等の多文化共生に貢献した。</p>
2 徴税費	218,960	181,589	
1 税務総務費	169,692	162,162	<p>*市税の収納状況等</p> <p>市税の調定額は、4,639,001千円であった。(うち現年度課税分)</p>

			<p>4,372,889千円、滞納繰越分266,112千円)</p> <p>内訳は、市民税1,962,280千円、固定資産税2,244,184千円、軽自動車税116,955千円、市たばこ税245,104千円、特別土地保有税3,564千円、入湯税66,914千円であった。</p> <p>これに対する収入額は4,352,944千円で、徴収率は93.83%であった。</p> <p>* 税務諸証明等の発行 台帳や公図等の閲覧・謄写や、納税証明書・所得証明書等を発行し、住民サービスの向上に努めた。</p> <p>※閲覧・謄写1,743件、評価証明書1,998件、資産証明書16件、公課証明書254件、所得証明書759件、市民税県民税決定証明書975件、非課税証明書636件、納税証明書437件、軽自動車税納税証明書(継続検査用)1,903件、その他の証明書等714件 計9,435件</p> <p>●標準宅地鑑定評価委託事業 [368千円] 標準宅地27地点の地価変動率を把握するため、固定資産税標準地の時点修正を行った。</p> <p>●評価替賦課資料作成及び管理事業 [7,426千円]</p> <p>1 地番図データの更新 固定資産税情報管理システムにおける地番図データを、登記申請書(税通)により地図訂正及び分合筆等の修正を行った。</p> <p>2 土地評価 評価替えに向けて、価格形成要因調査、路線価の見直し、標準宅地鑑定メモ価格の検証及び状況類似区分等の土地評価を行った。</p>
2 賦課徴収費	49,268	19,427	<p>* 徴収対策の実施 財源の早期確保と納税意欲の高揚を図るため、納期前納付報奨金の交付や総合窓口365日開庁に伴う休日納付及び窓口業務の時間延長による納付機会の拡大等を積極的に行い、臨戸徴収、日曜納税相談、電話催告及び文書催告等により滞納整理の早期着手に努めるとともに、預貯金、保険、不動産等の差押を実施した。</p>
3 戸籍住民基本台帳費	128,289	123,612	
1 戸籍住民基本台帳費	128,289	123,612	<p>総合窓口において、更なる窓口事務の効率化、適正化を図るとともに、便利で利用しやすいワンストップサービスの充実に努めた。</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数7,390件 出生317件、死亡667件、婚姻368件、離婚76件、養子縁組24件、その他戸籍届出282件、転入・転出・転居・その他4,651件、印鑑(登録・亡失・廃止)1,005件</p> <p>2 証明等の発行件数35,760件</p> <p>(1) 戸籍関係12,884件 戸籍全部事項証明書4,936件、戸籍個人事項証明書876件、除籍謄本6,956件、除籍抄本34件、記載事項証明書12件、受理証明書等70件</p> <p>(2) 住民基本台帳関係13,520件 住民票(全部)6,066件、住民票(一部)4,657件、閲覧393件、戸籍附票の写1,349件、住所証明書856件、通知カード等196件、広域交付3件</p> <p>(3) 諸証明7,289件 印鑑登録証明書6,538件、身分証明書237件、その他514件</p> <p>(4) 税務関係2,067件 所得証明書645件、市民税県民税決定証明書613件、非課税証明書384件、納税証明書126件、所在証明書68件、軽自動車税納税証明書(継続検査用)213件、その他18件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額</p>

			<p>1,169件 17,286千円</p> <p>4 その他(国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等) 取扱件数2,159件 ※平成31年3月31日現在 本籍数18,001戸籍、本籍人口41,088人 住民基本台帳世帯数16,145世帯 住民基本台帳人口32,897人(男15,761人、女17,136人)</p>
4 選挙費	49,649	44,435	
2 選挙啓発費	82	81	<p>●選挙啓発事業費 [81千円] 政治や選挙に対する意識を高めるため、市内在住の有権者(平成30年度に18歳となった者)に啓発用小冊子の配布を行った。 ※配布部数266冊</p>
5 統計調査費	11,169	10,977	
2 基幹統計調査費	5,257	5,226	<p>●基幹統計調査費 [5,226千円] 国からの委託を受け、住宅・土地統計調査、漁業センサス等の調査を実施した。</p>
3 県委託統計調査費	26	26	<p>●県委託統計調査費 [26千円] 県からの委託を受け、毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査を実施した。</p>
3 民生費	5,330,118	5,159,735	
1 社会福祉費	2,891,948	2,818,870	
1 社会福祉総務費	560,228	537,907	<p>●社会福祉総務事務費 [27,569千円] 地域福祉活動の充実、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業の推進など、地域社会福祉活動の拠点である鴨川市社会福祉協議会の円滑な運営に資するための支援等を行った。</p> <p>●民生委員・児童委員業務委託事業 [4,539千円] 社会福祉の増進を目的として全国に法定設置されている民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、高齢者等実態調査などを通じて地域福祉・在宅福祉の向上に努めた。</p> <p>●福祉団体育成事業 [641千円] 各種福祉団体に対して活動費を助成し、一層の福祉向上に努めた。</p> <p>●社会福祉扶助事業 [510千円] 地震、火災等の災害により被害を受けた市民に対し、被災状況に応じた見舞金等を支給した。 ※災害見舞金7件</p> <p>●総合相談事務費 [136千円] 福祉総合相談センター(地域包括支援センター)において、子どもや障害者などの相談支援を行った。 ※相談支援111件</p> <p>●生活困窮者自立支援事業 [11,606千円] 生活困窮者等に対する相談援助及び就労支援のほか、生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や居場所の提供等を通じ、自立支援を行った。 ※相談援助37人、子どもの学習支援参加者延べ198人</p> <p>●多機関の協働による包括的支援体制構築事業 [3,545千円] 育児、介護、障害、貧困等の複合的な生活課題を抱えた人を支えるため、多職種の専門職のための研修会を開催した。 ※地域包括ケア推進セミナー開催回数1回</p>
2 老人福祉費	1,426,696	1,419,170	<p>●敬老事業 [268千円] 90歳到達者に対する祝状送付、100歳到達者に対する祝品贈呈、健康で元気に生活する85歳以上の高齢者表彰により、敬老事業の充実に努めた。 ※90歳祝状送付者204人、100歳祝品贈呈者20人 85歳以上の元気な高齢者表彰者6人</p>

			<ul style="list-style-type: none"> ●老人福祉施設措置事業 [144, 117 千円] 高齢者福祉推進のため、老人福祉法第 11 条の規定により、経済的・環境上の理由から在宅での生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させた。 ※措置者 61 人（平成 31 年 3 月 31 日現在） ●緊急通報体制等整備事業 [2, 308 千円] 緊急通報体制等の整備充実を図るため、ひとり暮らし高齢者等が緊急時に利用できる緊急通報システム機器を設置した。 ※設置件数 21 件 ※緊急通報装置設置総数 160 件（平成 31 年 3 月 31 日現在） ●シルバー人材センター事業 [7, 100 千円] 高齢者等の就業機会の確保、社会参加・社会貢献の機会の充実を図るため、シルバー人材センターに対して補助を行った。 ※就業者延べ 11, 941 人 ●地域包括支援センター事業 [6, 259 千円] 介護保険の要支援 1・2 認定者に、適切な介護予防給付サービスが提供されるよう介護予防プランを作成した。 ※作成件数 1, 609 件（相談センター 292 件、居宅支援事業所への委託 1, 317 件） ●後期高齢者医療関連事業 [419, 682 千円] 疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を図るため、短期人間ドックの受診に要する費用の一部について助成を行った。 ※受診者 47 人 ●介護人材確保対策事業 [553 千円] 介護人材を確保するため、介護福祉士実務者研修及び介護職員初任者研修を受講する介護職員への助成を行った。 ※介護福祉士実務者研修 10 人、介護職員初任者研修 1 人
3 障害者福祉費	905, 024	861, 793	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉タクシー事業 [2, 013 千円] 重度心身障害者（児）への外出支援として、タクシー利用券を交付した。 ※利用者延べ 2, 706 人 ●障害者福祉扶助事業 [83, 883 千円] <ul style="list-style-type: none"> 1 福祉手当及び医療費等 日常生活に常時の介護を要する在宅重度障害者等に対し、精神的・肉体的な負担軽減等を目的として、福祉手当の給付や医療費等の扶助を行った。 ※特別障害者手当 51 人 重度心身障害者（児）医療給付費延べ 12, 305 件 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当（支給人数 21 人） 2 知的障害者生活ホーム運営事業助成 知的障害者の社会参加の促進を図るため、生活ホーム運営事業所に助成を行った。 ※生活ホーム利用者 1 人 ●自立支援給付事業 [746, 172 千円] <ul style="list-style-type: none"> 1 障害福祉サービス費等 居宅介護や施設入所、自立訓練等の支援を行った。 ※対象者延べ 6, 149 人 2 相談支援給付費等 障害福祉サービス等利用の相談及び計画の作成並びに地域生活を継続していくための支援を行った。 ※対象者延べ 499 人 3 療養介護医療費 病院において常時介護を要する者に、介護及び日常生活上の

			<p>支援を行った。 ※対象者延べ 24 人</p> <p>4 障害者の日常生活や職業生活の向上を図るため、障害のある部分を補う補装具の給付を行った。 ※身体障害者補装具給付費延べ 59 件</p> <p>5 心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するために医療費の給付を行った。 ※身体障害者更生医療給付費延べ 190 件 身体障害児育成医療給付費延べ 22 件</p> <p>●地域生活支援事業 [29, 627 円]</p> <p>1 移動支援 移動が困難な障害者へ、外出支援を行った。 ※実利用者数 3 人、延べ 28.5 時間</p> <p>2 日中一時支援 障害者の日中活動の場を確保することにより、家族の就労や介護者の一時的な負担軽減を図った。 ※実利用者数 14 人、延べ 432 日</p> <p>3 訪問入浴 移送等に耐え難い重度の障害者に、身体の清潔保持や心身機能の維持のため、訪問による入浴サービスを提供した。 ※実利用者数 1 人、延べ 75 回</p> <p>4 意思疎通支援 意思疎通を図ることに支障がある者の社会参加の促進を図るため、手話通訳や要約筆記、点訳等を行う者を派遣した。 ※実利用者数 5 人、延べ 67 件</p> <p>5 地域活動支援センターⅠ型 障害者及び障害児の保護者又は介護者等からの相談に応じ情報提供、助言、障害福祉サービスの紹介などを行い、障害者等に対して創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流促進を行う事業を実施した。 ※利用件数延べ 663 件</p> <p>6 地域活動支援センターⅢ型 地域生活支援の促進を図るため、地域性に合わせた創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の事業を実施した。 ※1 か所、利用者延べ 1, 923 人</p> <p>7 障害者地域生活支援扶助費 重度の障害により家庭生活に生じる不便を解消し、自力での生活を容易にするための用具給付を行った。</p>
2 児童福祉費	1, 889, 593	1, 820, 267	
1 児童福祉総務費	235, 095	223, 600	<p>●児童遊園地等維持管理費 [1, 047 千円] 児童の健全な遊び場を提供し、健康増進のため設置した市内 7 か所の児童遊園の維持管理に努めた。 ※遊具等撤去 3 箇所、修繕 3 箇所、フェンス改修工事</p> <p>●家庭児童相談室運営事業 [1, 918 千円] 家庭における適正な児童の養育と子どもの福祉の向上を図るため、児童養育についての相談に応じ、適切な指導に努めた。 ※家庭相談員 2 人 相談件数 142 件、支援延べ 3, 673 回、会議開催延べ 197 回</p> <p>●子ども医療対策事業 [96, 792 千円] 子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学 3 年生以下の子どもの医療に要する費用について助成金を給付した。 ※子ども医療給付延べ 38, 170 件</p> <p>●児童福祉扶助事業 [4, 546 千円]</p>

			<p>ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父母等に対し、医療費等助成金を支給した。</p> <p>※支給件数 1,449 件</p> <p>●教育・保育施設障害児等受入促進事業 [18,697 千円]</p> <p>市内の私立認定こども園で、公立の施設と同様に障害児等の受入れを促進し、発達に応じた個別支援の実施について支援を行った。</p> <p>●保育士処遇改善事業 [12,790 千円]</p> <p>市内の私立認定こども園の保育人材の確保、定着及び離職の防止を図るため、保育環境の向上に資するための処遇改善の支援を行った。</p>																
2 児童手当費	388,383	384,227	<p>●児童手当費 [384,227 千円]</p> <p>中学校修了前の子どもを養育する父母等に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するよう努めた。</p> <p>※3歳未満被用者児童手当費延べ 4,361 人</p> <p>3歳未満非被用者児童手当費延べ 756 人</p> <p>3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)児童手当費延べ 17,897 人</p> <p>3歳以上小学校修了前(第3子以降)児童手当費延べ 3,229 人</p> <p>小学校修了後中学校修了前児童手当費延べ 6,974 人</p> <p>特例給付児童手当費延べ 2,046 人</p>																
3 母子福祉費	130,145	127,075	<p>●児童扶養手当費 [117,316 千円]</p> <p>ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの福祉の増進に努めた。</p> <p>※支給状況 (平成31年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受給者</th> <th>対象児童</th> <th>30年度支払額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td> <td>108 人</td> <td>170 人</td> <td>58,202</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>124 人</td> <td>186 人</td> <td>58,802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232 人</td> <td>356 人</td> <td>117,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>●母子家庭及び父子家庭等自立支援事業 [5,111 千円]</p> <p>1 母子・父子自立支援員を設置し、母子家庭等及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導を行うことにより、その生活の安定と向上のために必要な支援に努めた。</p> <p>2 母子家庭及び父子家庭の生活安定に資する資格取得の促進と、資格の取得に係る経済的負担の軽減を目的として、母子家庭の母又は父子家庭の父が、修業に必要な訓練を受ける場合に給付金を支給した。</p> <p>※支給状況 2 人</p>		受給者	対象児童	30年度支払額	全部支給	108 人	170 人	58,202	一部支給	124 人	186 人	58,802	計	232 人	356 人	117,004
	受給者	対象児童	30年度支払額																
全部支給	108 人	170 人	58,202																
一部支給	124 人	186 人	58,802																
計	232 人	356 人	117,004																
4 保育所費	395,190	368,662	<p>●保育園事務費 [52,630 千円]</p> <p>保護者が就労しているなどの理由により、その監護すべき児童を家庭において養育できない場合に、保護者に代わって保護養育を行ったほか、乳児保育、延長保育の実施、在宅児への園庭開放、育児相談など子育て支援に努めた。</p> <p>※保育所数 7 施設</p> <p>入所定数 520 人、入所児童数 174 人(平成31年3月31日現在)</p> <p>(3歳未満児 101 人、3歳以上児 73 人)(参考:乳児保育 15 人)</p> <p>※嘱託医 4 人、非常勤職員 31 人</p> <p>●保育園維持管理費 [8,961 千円]</p> <p>老朽化等による修繕等を行い、保育環境の整備に努めた。</p> <p>※田原保育園ブロック塀撤去等工事 外</p> <p>●保育園運営事業 [28,121 千円]</p> <p>保育所の運営のために必要な経費を支出した。</p> <p>※賄材料、光熱水費等</p>																
5 認定こども	91,456	88,921	<p>鴨川市第3次5か年計画において、幼保連携型認定こども園への</p>																

園費			<p>移行を実現することと位置付けられたことから、平成30年4月から江見幼稚園及び江見保育園を江見認定こども園へ移行し、教育・保育事業を実施した。</p> <p>●認定こども園事務費 [15,061千円] 保護者が就労しているなどの理由により、その監護すべき児童を家庭において養育できない場合に、保護者に代わって保護養育を行ったほか、乳児保育、延長保育の実施、在宅児への園庭開放、育児相談など子育て支援に努めた。</p> <p>※認定こども園数1施設 入所定数99人、入所児童数74人（平成31年3月31日現在） （3歳未満児21人、3歳以上児53人）（参考：乳児保育4人）</p> <p>※認定こども園医4人、非常勤職員10人</p> <p>●認定こども園維持管理費 [200千円] 必要な施設の修繕等を行い、保育環境の整備に努めた。</p> <p>※消防設備修繕等</p> <p>●認定こども園運営事業 [8,799千円] 認定こども園の運営のために必要な経費を支出した。</p> <p>※賄材料、光熱水費等</p>
6子ども・子育て支援事業費	649,324	627,782	<p>●教育・保育給付等事業費 [531,713千円] 子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保護者に対して施設型給付費を支給した。（利用施設において法定代理受領）</p> <p>●地域子ども・子育て支援事業費 [96,070千円]</p> <p>1 地域子育て支援拠点事業 子育て中の家庭を対象に、市内4か所の保育施設内に開設している子育て支援室において、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、育児不安の解消や親同士の交流と仲間づくりの支援に努めた。</p> <p>2 子育て短期支援事業 保護者が安心して子育てができる環境を整えるため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保した。 ※実施場所：認定こども園OURS ※夜間養護等（トワイライトステイ）事業：延べ利用児童数363人 ※短期入所生活援助（ショートステイ）事業：延べ利用児童数6人</p> <p>3 一時預かり事業 安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、一時的に保育が困難となった場合の預かり場所を確保した。 ※実施場所：西条保育園、認定こども園OURS ※延べ利用児童：西条保育園226人、認定こども園OURS3,304人</p> <p>4 延長保育事業 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、就労等のやむを得ない事情により、通常の開園時間を超えて実施する保育の場を提供した。 ※実施場所：認定こども園OURS 平均利用児童：短時間認定6人、標準時間認定9人</p> <p>5 病児保育事業 保護者が就労等の理由により病児児童の自宅保育が困難な場合に対応するため、民間医療機関に事業を委託し、児童の一時的な保育を実施した。 ※利用児童：延べ579人</p>

			<p>また、認定こども園において保育中に体調不良となった園児を保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応をする体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託した。</p> <p>6 放課後児童健全育成事業（学童保育事業） 市内の留守家庭児童に対して、安全で健やかな居場所づくりを提供するとともに、保護者における経済的負担の軽減を図るため、学童クラブを運営する7団体に支援を行った。</p> <p>7 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） 生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うとともに、専門的相談支援を実施し、子育て支援に努めた。 ※家庭訪問170件</p> <p>8 養育支援訪問事業 養育支援が特に必要と認められる家庭に育児・家事援助を行うことにより、養育環境の維持・改善に努めた。 ※訪問件数：専門的支援142件</p> <p>9 実費徴収に係る補足給付を行う事業 子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保護者が支払うべき教材費や給食費等の費用を助成した。 ※支給実績（延べ月数）給食費4月、教材費・行事費等4月</p>																				
3 生活保護費	532,508	505,967																					
2 扶助費	460,174	434,083	<p>●扶助費 [434,082千円]</p> <p>生活保護法に基づき、生活保護対象者に各種扶助費を支給し、その生活等を保障するとともに、自立を促すための相談等業務を実施した。</p> <p>《扶助費の支給実績》 ※受給世帯（延べ2,777世帯、3,257人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間延べ人数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>2,226</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>2,594</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,523</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間延べ人数 (人)	生活扶助費	2,785	住宅扶助費	2,226	教育扶助費	34	医療扶助費	2,594	生業扶助費	27	葬祭扶助費	5	介護扶助費	804	施設事務費	48	計	8,523
区分	年間延べ人数 (人)																						
生活扶助費	2,785																						
住宅扶助費	2,226																						
教育扶助費	34																						
医療扶助費	2,594																						
生業扶助費	27																						
葬祭扶助費	5																						
介護扶助費	804																						
施設事務費	48																						
計	8,523																						
5 災害救助費	2,597	1,596																					
2 東日本大震災災害救助費	1,512	1,512	<p>●東日本大震災災害救助費 [1,512千円]</p> <p>東日本大震災の被災者に対し、民間住宅を応急仮設住宅として借り上げて提供した。 ※住宅借上2件</p>																				
4 衛生費	1,681,790	1,622,032																					
1 保健衛生費	416,433	392,725																					
1 保健衛生総務費	206,889	197,194	<p>●母子保健事業 [23,564千円]</p> <p>1 妊婦及び乳児健康診査 妊婦及び乳児の健康の保持・増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、医療機関での健康診査受診費用（妊婦14回分、乳児2回分）の一部を負担した。 ※年間利用者（妊婦）延べ2,583人 年間利用者（乳児）延べ270人</p> <p>2 乳児健康診査</p>																				

			<p>乳児の発育・発達の確認や、疾病を早期発見することを目的とした、保健師による育児相談や栄養士による離乳食相談を実施した。</p> <p>※受診者 158 人</p> <p>3 1歳6か月児健康診査 幼児の疾病、障害を早期に発見することを目的に、生活習慣の自立、むし歯予防、栄養等の育児に関する指導を行った。</p> <p>※受診者 189 人</p> <p>4 3歳児健康診査 幼児期における心身障害を早期に発見することを目的に、むし歯予防と健康づくりの基礎として、生活習慣の自立に向けた指導を行った。</p> <p>※受診者 174 人</p> <p>5 特定不妊治療費助成事業 安心して子どもを生み、育てることができる環境づくりに資するため、「特定不妊治療」（体外受精、顕微授精）を受けた夫婦に対して、その費用の一部を助成した。</p> <p>※助成件数 11 組 延べ 19 件</p> <p>●歯科口腔保健事業 [1, 206 千円]</p> <p>1 フッ化物洗口事業 永久歯のむし歯予防対策として、4歳児から中学3年生までを対象にフッ化物洗口を実施した。</p> <p>※実施施設 21 箇所（保育園、幼稚園、小中学校、認定こども園OURS）実施人数 2,373 人</p> <p>2 幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布 2歳及び2歳6か月の幼児を対象とする歯科健康診査とフッ化物歯面塗布を歯科医院へ委託し、乳歯のむし歯予防対策を実施した。</p> <p>※実施件数 220 件</p> <p>●栄養改善事業 [569 千円] 小中学生及び妊産婦等を中心に食習慣調査を実施するとともに、この結果に基づき、ライフステージに応じた健康づくりと疾病予防のための正しい生活習慣及び食習慣の普及啓発を実施した。</p> <p>※食習慣調査実施人数 124 人</p> <p>●看護師等確保対策事業 [14, 220 千円] 看護師等の確保を図るため、看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対して修学資金の貸付けを実施した。</p> <p>※貸付対象者 40 人（前年度からの継続 27 人、新規 13 人）</p> <p>●養育医療給付事業 [2, 237 千円] 乳児の生命の保護及び健康の増進を図るため、出生後、医師が適切な入院医療が必要と認めた未熟児に対して養育医療給付費を支給した。</p>
2 予防費	106,671	95,318	<p>●犬適正管理活動育成事業 [272 千円] 畜犬の登録及び狂犬病予防注射の徹底を図るとともに、市の広報誌・ホームページの活用や看板の設置等により、適正飼育に関する啓発活動を行った。</p> <p>※新規登録頭数 102 頭、狂犬病予防注射接種頭数 1,538 頭</p> <p>●予防接種事業 [54, 740 千円] 感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を防止するため、予防接種を実施した。</p> <p>※個別接種（延べ人数）</p> <p>1 定期予防接種（A類疾病） 四種混合 688 人、二種混合 196 人、不活化ポリオ 2 人、麻し</p>

			<p>ん・風しん 365 人、日本脳炎 887 人、BCG167 人、ヒブワクチン 688 人、小児用肺炎球菌ワクチン 687 人、水痘 328 人、B 型肝炎 490 人</p> <p>2 定期予防接種（B 類疾病） 高齢者用インフルエンザ 6,225 人、高齢者用肺炎球菌ワクチン 605 人</p> <p>3 任意予防接種 麻しん風しん混合ワクチン 52 人、風しんワクチン 20 人</p> <p>●各種検（健）診事業 [39,617 千円] 疾患の早期発見・早期治療を目的に、総合検診（集団検診）及び各種がん検診を実施した。</p> <p>1 胃がん検診：受診者 1,282 人 2 結核・肺がん検診：受診者 2,654 人 3 前立腺がん検診：受診者 1,029 人 4 乳がん検診：受診者 1,848 人 5 子宮頸がん検診：受診者 1,645 人 6 大腸がん検診：受診者 2,655 人 7 肝炎ウイルス検診：受診者 236 人 8 骨粗しょう症検診：受診者 295 人</p> <p>●健康増進事業 [419 千円] 健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発を図るとともに取組の習慣化を図るため、健康づくりの取組に応じてインセンティブを提供する健康ポイント事業を実施した。 ※ポイントシート配付枚数 7,000 枚、提出枚数 132 枚</p>
3 環境衛生費	99,492	97,252	<p>●住宅用省エネルギー設備設置事業 [1,506 千円] 地球温暖化の防止及びエネルギーの有効な利活用に資する省エネルギー設備を設置した者に補助金を交付し、環境負荷低減を促進した。 ※新規設置基数 16 基</p> <p>●花壇維持管理事業 [11,333 千円] 国道沿いの花壇について、専門業者への委託により適切な維持管理を行い、地域の環境美化及び景観向上に努めた。</p> <p>●観光用トイレ維持管理事業 [13,361 千円] 年間を通して清潔かつ衛生的な観光トイレを維持するため、作業員の雇用や業務委託により清掃・美化を行った。</p> <p>●環境保全事業 [3,955 千円] 不法投棄監視員による監視及び通報により、不法投棄の未然防止を図るとともに、山間部への不法投棄監視カメラ設置による情報収集並びに県及び警察との連携対応により、不法投棄の再発防止に努めた。 ※不法投棄監視員 19 人</p>
4 公害対策費	3,381	2,961	<p>●公害対策事業 [2,961 千円]</p> <p>1 大気等のダイオキシン類の濃度測定を行い、現状を把握するとともに、その結果を広報誌等で公表し、安全性の確認について周知した。 ※大気 1 地点、施設周辺河川 2 地点</p> <p>2 主要河川等において定期的に水質調査を行い、水質保全等の現状把握に努めた。 ※河川延べ 38 回、用排水路延べ 9 回、地下水延べ 2 回、観測井延べ 5 回</p> <p>3 市内の国県道 4 区間における周辺建物の状況、車両等の通行量、騒音測定を実施するとともに、対象路線の騒音環境基準の達成状況評価を行い、自動車騒音の状況把握に努めた。</p>
2 清掃費	850,082	815,817	
1 清掃総務費	36,676	28,638	●家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業 [8,211 千円]

			<p>単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽に転換設置を行う者に対して補助金を交付し、浄化槽による汚水の適正な処理を推進するとともに、河川等の水質の保全に努めた。</p> <p>※単独転換 3 基、汲取り転換 12 基 合計 15 基</p> <p>●ごみ有料化事業 [6, 653 千円]</p> <p>可燃ごみの処理を有料とすることで、ごみ排出量に応じた負担の公平化を図るとともに、ごみ減量化の促進に努めた。</p> <p>●生ごみ肥料化容器購入推進事業 [137 千円]</p> <p>家庭から出るごみの減量化及び環境意識の向上を図るため、生ごみ肥料化容器の購入を補助した。</p> <p>※コンポスト容器 7 件、生ごみ処理機 3 台</p> <p>●ごみ集積施設整備推進事業 [56 千円]</p> <p>ごみ集積所における鳥獣による散乱等を防止し、住環境の保全に繋げるため、集積カゴやネットの購入を補助した。</p> <p>※集積カゴ 2 件、集積ネット 4 件</p>
2 塵芥処理費	597, 996	582, 418	<p>市内のごみ収集業務を円滑に進め、清掃センター処理施設の効率的運営と適正な運転・管理を行い廃棄物の適正処理を実施した。</p> <p>※ごみ収集搬入量 13, 401 t</p> <p>可燃ごみ 11, 763 t、ビン・ガラス類 337 t、カン・金物類 271 t、他資源ごみ 928 t、粗大ごみ 102 t</p> <p>●鴨川清掃センター維持管理費 [211, 607 千円]</p> <p>老朽化した施設の延命化及び稼働継続のため、緊急性と必要性の高い基幹的設備の更新工事を実施した。</p> <p>※焼却稼働日数 254 日、焼却量 11, 593 t</p> <p>●天津小湊清掃センター維持管理費 [11, 998 千円]</p> <p>家庭ごみ主体の持込みステーションとして運用される施設の維持管理に努めた。</p> <p>※受付業務日数 310 日、可燃ごみの受付量 152 t</p> <p>●天津小湊最終処分場維持管理費 [5, 424 千円]</p> <p>施設の適正な維持管理に努めるとともに、機能保全のため浸出水等の検査を実施した。</p> <p>※平成 30 年度埋立量 102 t</p> <p>●塵芥収集車費 [23, 865 千円]</p> <p>円滑な収集業務に資するため、老朽化した 2 t パッカー車及び不燃物用 2 t ダンプ車、計 2 台の更新を行った。</p> <p>●塵芥処理事業 [30, 519 千円]</p> <p>緊急修繕等によって焼却業務を休止する間の可燃ごみの一部について、民間業者へ処理委託を行った。</p> <p>また、資源として再利用が可能なものについては、処理業者に中間処理を委託し、リサイクルの推進に努めた。</p> <p>※緊急修繕等の焼却業務の休止に伴う可燃物 436 t</p> <p>破碎処理困難物 38 t</p> <p>再資源化物：空ビン類 271 t、ペットボトル 118 t、乾電池及び蛍光管類 14 t、小型家電類 50 t</p> <p>●焼却残渣等運搬処理事業 [42, 364 千円]</p> <p>焼却残渣は民間の最終処分場に埋立て処理を委託し、焼却灰はスラグ化する中間処理を委託して資源化に努めた。</p> <p>※焼却残渣等処理量 264 t、焼却灰中間処理量 641 t</p> <p>●塵芥収集事業 [38, 880 千円]</p> <p>1 業務の効率化を図るため、市内全域の不燃ごみの収集業務を民間業者に委託した。</p> <p>2 業務の効率化を図るため、江見地区・長狭地区及び鴨川地区の一部の資源ごみ収集業務を民間業者に委託した。</p> <p>●中継施設整備事業 [5, 935 千円]</p> <p>一般廃棄物中継施設新設に関する計画条件の整理、ごみ排出量</p>

			の予測、環境規制値の設定、基本システム、プラント施設、発注方式等の検討、概算事業費及び事業スケジュールの整理、発注支援について委託し、事業推進を行った。												
3 し尿処理費	215,410	204,761	<p>●し尿処理事務費 [44,458 千円] 長狭地区、田原地区、天津小湊地区及び鴨川・西条地区の一部の一般廃棄物（し尿）について、業務の効率化を図るため、収集運搬業務を民間委託した。 ※収集延べ 10,716 件 収集量 2,395kℓ</p> <p>●し尿処理施設維持管理費 [83,123 千円] 1 し尿及び浄化槽汚泥を処理するため、薬品を用いた化学的処理や高効率脱水機による含水率 70%以下のし尿処理汚泥の外部搬出を行い、衛生的かつ適正な処理に努めた。 ※し尿処理汚泥外部搬出量 601t 2 処理施設の安定的な運転管理を図るため、施設の点検整備等に努めた。 ※し尿の収集件数及び収集量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数（件）</th> <th>収集量（kℓ）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し尿</td> <td>22,739</td> <td>4,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>※許可業者による浄化槽の清掃件数及び搬入量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数（件）</th> <th>搬入量（kℓ）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽汚泥</td> <td>3,989</td> <td>8,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>●し尿収集車費 [8,342 千円] し尿収集の円滑化のため、老朽化した収集車の更新（1 台）及び修理・整備を行った。</p>		件数（件）	収集量（kℓ）	し尿	22,739	4,927		件数（件）	搬入量（kℓ）	浄化槽汚泥	3,989	8,224
	件数（件）	収集量（kℓ）													
し尿	22,739	4,927													
	件数（件）	搬入量（kℓ）													
浄化槽汚泥	3,989	8,224													
3 上水道費	233,995	233,995													
1 上水道費	233,995	233,995	<p>●特別会計繰出金（水道）[233,995 千円] 公営企業の経営支援等を図るため、水道事業会計へ繰出金を支出した。 ※上水道の高料金対策 80,000 千円 合併特例事業出資金 147,000 千円</p>												
4 病院費	181,280	179,495													
1 病院費	181,280	179,495	<p>●特別会計繰出金（病院）[162,857 千円] 公営企業の経営支援等を図るため、病院事業会計へ繰出金を支出した。 ※不採算地区病院の運営に要する経費 62,930 千円 経営形態見直しに係る業務 7,776 千円 病院の建替準備及び新病院開設・運営全般のマネジメント業務 5,783 千円 病院建設マネジメント業務 1,620 千円 経営改革に伴う支援 65,000 千円</p> <p>●特別会計繰出金（病院）（繰越分）[16,638 千円] 新病院建替に伴う実施設計に係る経費を繰り出した。</p>												
5 労働費	1,541	1,428													
1 労働諸費	1,541	1,428													
1 労働諸費	1,541	1,428	<p>●労働事務費 [1,428 千円] 国と市の連携による鴨川市ふるさとハローワーク（ハローワーク館山の出先機関）を週 5 日（月～金）開設し、職業相談・職業紹介を行った。 ※新規求職 501 件、相談件数 1,819 件、紹介件数 1,045 件、就職件数 375 件、求人検索機利用数 3,026 件</p>												
6 農林水産業費	621,744	600,223													
1 農業費	551,957	531,592													
1 農業委員会費	9,318	9,238	農地法に基づく、農地の権利移動制限、利用関係の調整、農地の転用制限等の審議等の手続きを行った。												

また、農業者の高齢化が進み、農業の担い手が減少している中で、認定農業者等の規模拡大志向の農業者へ農地の流動化を促進した。

1 農地法第3条、第4条及び第5条に基づく農地の権利移転、権利設定並びに転用実績

	田		畑		合計	
	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)
第3条	64	676.06	11	27.34	75	703.40
第4条	3	5.64	1	9.91	4	15.55
第5条	27	139.28	16	53.79	43	193.07
合計	94	820.98	28	91.04	122	912.02

2 諸証明等の発行件数

証明事項	件数 (件)
転用事実確認証明	58
耕作者証明	8
不動産登記法に基づく照会・回答	28
農地法の許可を要しない証明	6
合計	100

3 農業振興費

283,900

271,807

●中山間地域等直接支払交付金事業 [49,513千円]

自然的、経済的な条件の不利な中山間地域の農業集落に対して交付金を交付することで、農業生産活動の有する多面的な機能の維持及び確保、耕作放棄地の拡大防止に努めた。

※ 27 集落 246.3ha

●有害鳥獣対策事業 [58,694千円]

1 野生猿・鹿・イノシシ等のワナ・銃器による駆除を鴨川市有害鳥獣対策協議会へ委託するとともに、国の交付金事業等を活用した防護柵の設置を進め、農作物の被害防止に努めた。

種類	年間駆除頭数
サル	208
シカ	1,324
イノシシ	1,795
キョン	1,081
合計	4,408

2 新規事業として、イノシシの棲み家となる耕作放棄地の刈払いに対する補助を行い、農村集落からイノシシを遠ざけることで、農作物の被害防止に努めた。

※イノシシ棲み家撲滅特別対策事業

※対象：市内 31 集落、3,977a、交付単価 14,170 円/10a

●総合交流ターミナル管理運営事業 [32,088千円]

施設に必要な修繕及び設備の設置を行ったほか、株式会社良品計画を指定管理者とし、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、地域資源を活用した施設運営と利用者の利便性向上に努めた。

※売上高 284,513 千円（前年度対比 159.3%）

※レジ通過者数 237,900 人（前年度対比 124.4%）

●地域資源総合管理施設管理運営事業 [2,927千円]

特定非営利活動法人大山千枚田保存会を指定管理者とし、施設の適正な維持管理を図るとともに、多様な農村資源の活用による都市との交流を行った。

			<p>●田舎暮らし支援推進事業 [9,970 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 都市住民のふるさと回帰志向による田舎暮らしへのニーズの高まりに応えるべく、移住に係る相談窓口の設置、帰農者セミナーの開催及び首都圏で開催されたイベント等への参加など、その対応に係る業務を鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託した。 ※相談件数（電話、メール含む）233 件 移住者 25 人、二地域居住者 8 人 地方創生推進交付金を活用し、鴨川市ふるさと回帰支援センターが主催する帰農者セミナーにて、関係機関が連携のうえ、ビニールハウスの構築イベントの実施や、施設園芸を体験的に学ぶ機会の創出を図り、参加者の意欲を向上させた。 ※帰農者セミナー：年間 19 回実施、参加者 509 人 <p>●農業振興事業 [16,110 千円]</p> <p>農業振興を目的として、次の事業を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 人・農地プランの作成及び見直し 検討会を開催し、作成済みである 5 つのプランの見直しを検討した。 廃プラスチック類の適正処理 「鴨川市廃プラスチック対策協議会」の行う廃プラスチックの回収事業を補助し、適正処理を推進した。 ※処理量 9.65 t 集落の植物防疫に対する補助 「鴨川地区植物防疫協会」の行う集落単位での病害虫防除事業を補助し、水稻の安定生産と品質向上に努めた。 認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資事業を活用した経営支援を行った。 ※認定新規就農者 3 名 地方創生推進交付金を活用し、農産物の高付加価値化に向け、特別栽培農産物の生産に向けた実証実験（総合交流ターミナル機能拡充事業と連携）を行った。 <p>●経営所得安定対策推進事業 [5,077 千円]</p> <p>経営所得安定対策と米政策の推進に係るシステム運営などの制度運営、作付面積の確認等に必要な経費の助成を行った。</p> <p>●多面的機能支払交付金事業 [56,222 千円]</p> <p>農業者等による組織が取り組む水路や農道の基礎的保全活動や、施設の補修、長寿命化のための活動を支援し、農業・農村が有する多面的機能の維持、管理に努めた。 ※対象：9 組織、対象面積 801ha（農地維持支払交付金）</p> <p>●担い手支援事業 [5,503 千円]</p> <p>地域農業の担い手である認定農業者が行う農業用機械等の整備を支援するとともに、各生産者団体が行っている農産物の販売促進に向けた取組に対しても支援を行い、担い手の育成に努めた。 ※認定農業者 8 名、生産団体 17 団体</p> <p>●総合交流ターミナル機能拡充事業 [19,939 千円]</p> <p>地域資源の活用や人材の育成等を図るため、総合交流ターミナルの機能の拡充に資することを目的に、地方創生推進交付金事業として、次の業務を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 加工関連支援業務 農産物の加工品の研究及び開発を効率的に進めるため、関係者に対する加工手順指導及び衛生指導等を、業務委託により開発工房にて実施した。 ※指導講習 11 回、参加者 25 人 6 次産業化支援業務 生産者、製造業者、販売業者等に対する 6 次産業化の意識醸
--	--	--	--

			<p>成及び啓発を図るため、旬の農産物を活用した一般向け加工セミナーを、業務委託により開発工房にて実施した。</p> <p>※セミナー8回、参加者70人</p> <p>3 グランドデザイン基本設計業務 総合交流ターミナルの地域における価値や可能性を改めて整理し、同施設を中心に地域の特性や資源を最大限活用したグランドデザインの構築を、業務委託により実施した。</p> <p>4 野生動物有効活用補助金 捕獲駆除した有害獣の処理方法を見直し、駆除従事者の負担軽減を図るため、現在稼働中の食肉処理施設「清澄山系ジビエ」に冷凍庫を整備し、合わせて捕獲個体等の搬送用冷凍車2台を配備することで、有害獣を資源として有効活用するための体制整備を行った。</p>
4 畜産業費	4,229	3,580	<p>●畜産振興事業 [3,580千円] 酪農家の労働環境の改善、後継者の育成確保を図るため、安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会へ負担金を支出し、定休型休日取得の普及・定着の支援を行った。</p> <p>※利用酪農家21軒 また、輸入優良受精卵の導入経費を助成し、雌牛の生産性の向上を図ることで、酪農経営の安定に努めた。</p> <p>※購入農家4軒、計12卵</p>
5 農地費	138,117	134,850	<p>●農地地すべり管理事業 [4,486千円] 農地地すべり区域内にある施設維持管理や、関連施設の整備を同区域内の24組合へ依頼し、施設の保全に努めた。</p> <p>●農道維持管理費 [7,644千円] 農産物の荷傷み防止や作業の効率化を図るため、農道整備を行った。また、土地改良施設耐震対策事業の実施を目的とした整備計画策定を行う必要性から、川間橋の耐震性調査を実施した。</p> <p>※東町地内農道舗装工事L=90.2m 外</p> <p>●県営ほ場整備事業 [30,144千円] 農業生産基盤を整備し、生産性の向上と農地の汎用化を図るため、県営ほ場整備事業の実施に係る負担金の支出及び補助金の交付を行った。</p> <p>※県営土地改良事業負担金（経営体育成基盤整備事業 加茂川中部地区） ※土地改良事業等補助金（調査設計事業 北小町地区）</p> <p>●県営かんがい排水整備事業 [83,213千円] 農業用水供給の安定を図るために建設した保台ダムの整備に係る市割賦負担金を支出した。</p> <p>●市単土地改良整備事業 [4,928千円] 土地改良区や水利組合等に農業施設整備の補助金を交付することで、農業者の負担を軽減し、農業生産基盤整備を促進した。</p> <p>※交付団体数6団体</p> <p>●農業施設補修事業 [1,180千円] 農業用施設の整備や修繕を行い、農業生産基盤の安定に努めた。</p> <p>●ため池等整備事業 [1,804千円] 老朽化し、危険な状態となっているため池の整備を実施し、貯水能力の回復を図るとともに、堤体の安全性を確保した。</p> <p>●ダム周辺水環境整備事業 [1,108千円] 保台ダム周辺の花見広場、植栽エリア、木道散策路等、周辺施設の維持管理を委託し、施設の長寿命化及び来訪者の事故防止に努めた。</p>
2 林業費	20,782	20,375	
1 林業振興費	20,782	20,375	●林道整備事業 [10,043千円]

			<p>林道の舗装、補修、側溝整備工事等を実施し、林業の生産基盤の安定、生産者や利用者の通行の安全を確保した。</p> <p>※林道嶺岡中央2号線側溝整備工事L=59m 外</p> <p>●森林整備事業 [6,767千円]</p> <p>観光客の利用が多い国道128号沿いを中心に、快適環境形成機能を持つ松林の管理を委託し、松くい虫等の被害木の調査・防除・伐採を行った。</p> <p>また、間伐・枝打・下刈等を実施した者に対し、事業費の一部を助成し、優良素材の生産、蓄積を奨励した。</p>
3 水産業費	49,005	48,256	
2 水産業振興費	10,593	10,516	<p>●水産業振興補助事業 [10,516千円]</p> <p>1 水産資源種苗放流事業補助金</p> <p>採る漁業からつくり育てる漁業への転換の一環として、種苗放流を継続的に行い、重要な磯根資源の保護を図るとともに、生産量の増加及び漁業経営の安定に努めた。</p> <p>※放流稚貝：アワビ 583.98 kg、サザエ 25,500 個、ハマグリ 1,370 kg</p> <p>2 漁業経営保全対策共済加入事業補助金</p> <p>千葉県漁業共済組合が行う漁獲共済事業について、漁業者の負担する共済掛金の一部を補助し、漁業経営の安定に努めた。</p> <p>3 水産業施設等整備事業補助金</p> <p>鮮魚選別機の導入及び老朽化した設備の更新に係る経費の一部を補助し、漁業者の安全確保及び漁業経営の安定に努めた。</p>
4 漁港建設費	16,142	15,986	<p>●県営漁港整備負担金事業 [9,593千円]</p> <p>1 漁港機能の向上を目的とした県営漁港維持改良事業に係る事業費の一部を負担した。</p> <p>2 安全で円滑な漁業生産活動が営めるよう、継続的に県営漁港の整備を行い、利便性の向上に努めた。</p> <p>●市単独漁港整備事業 [6,394千円]</p> <p>既設の施設を適切に保全し、延命化を図るため、そのライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定した。</p>
7 商工費	415,074	388,075	
1 商工費	415,074	388,075	
2 商工振興費	116,950	110,189	<p>●中小企業振興事業 [91,386千円]</p> <p>鴨川市中小企業資金の融資に関する条例等に基づき、制度融資の利用者等に対し保証料及び利子補給金を交付することにより、中小企業者の融資の円滑化や経営の安定化に努めた。</p> <p>※中小企業資金融資保証料補給金 80 件、中小企業資金融資利子補給金 94 件、小企業等経営改善資金利子補給金 201 件</p> <p>●商工振興事業 [12,665千円]</p> <p>1 商工会を始めとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、中小企業者の経営改善や魅力ある商業地づくり、既存商店街の活性化に向けた取組を支援した。</p> <p>2 市のイメージアップ、ブランド化を推進するため、鴨川市物産交流協会が実施するアンテナショップ事業や友好交流都市の観光物産展への出店を通して、販路拡大、生産・販売の強化を図る事業を支援した。</p> <p>●企業立地等促進事業 [4,724千円]</p> <p>企業立地及び雇用を促進し、もって地域産業の振興を図るため、事業所の新設又は増設を行った企業に対し奨励措置を講じた。</p> <p>※企業立地奨励金 3 件、雇用促進奨励金 1 件</p>
3 観光費	200,730	185,052	<p>●海水浴場運営事業 [26,860千円]</p> <p>夏期観光客数の増加を目的として、市内に6か所の海水浴場を</p>

			<p>開設し、観光誘客を図った。併せて、安全で安心な海水浴場の確保に向け、元警察官の監視監（7人）によるパトロールを強化し、来場者の安全対策に努めた。</p> <p>※海水浴客数 96,540人</p> <p>●街路灯維持管理費 [10,018千円] 観光地としてのイメージアップを図るとともに、安心、安全なまちづくりのための維持管理を目的とし、各街路灯協会に補助金を交付したほか、街路灯の適切な維持管理に努めた。</p> <p>●観光振興事業 [67,731千円] 1 本市への観光誘客を図るため、観光協会を始めとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行ったほか、観光誘客に向けたプロモーション活動や誘客イベントの開催など、観光振興に向けた取組を支援した。 2 清澄・四方木地区の観光面での活性化を図るため、県の観光地魅力アップ整備事業補助金を活用し、観光案内板の整備を行い、観光客の利便性の向上及び観光地としてのイメージアップに努めた。 ※案内サイン5基、説明サイン3基、誘導サイン2基、歴史の小径QRコード14枚改修</p> <p>●観光案内所運営事業 [6,613千円] 観光客とJR利用者の利便性を確保するため、東日本旅客鉄道株式会社千葉支社から委託を受け、江見駅、太海駅及び安房天津駅で乗車券の販売を行うとともに観光案内を実施した。</p> <p>●広域連携事業 [1,593千円] 観光客の来訪及び宿泊滞在の推進を図るため、南房総観光連盟や外房観光連盟等の広域連盟と連携した観光プロモーション等を実施した。</p> <p>●海辺の魅力づくり推進事業[61,572千円] 「前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関する計画」の推進に向け、必要な調査等を実施しながら、推進委員会においてその方向性について検討を行うとともに、新たな拠点整備にあたり、民間事業者の参入に向けた条件整理を行い、参入候補事業者をリストアップした。 また、様々な事業主体に本計画への参画を促すための仕組みづくりとして、担い手の育成を行うとともに、マリンスポーツ等のレクリエーション機会を試行的に提供した。 加えて、計画の推進に向け、事業の推進主体となる鴨川市観光プラットフォームの組織としての機能強化を行った。</p>
4 オーシャンパーク費	14,820	14,814	●オーシャンパーク管理運営事業 [14,814千円] 鴨川市農林業体験交流協会を指定管理者とし、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、利用者の利便性の向上に努めた。
8 土木費	1,379,537	1,113,468	
2 道路橋梁費	831,309	584,087	
1 道路橋梁総務費	12,865	11,544	●道路台帳整備事業 [6,218千円] 市道は、市民生活を支える身近な道路であるとともに、地域の産業、経済、文化の発展に欠かすことのできない重要な役割を担った社会資本である。そこで市道の適正な維持管理を図るため、道路用地の未登記処理及び道路台帳の補正等を行った。 ※登記委託料（未登記処理3路線（3筆）外） 道路台帳補正委託料（平成30年度鴨川市道路台帳補正業務）
2 道路橋梁維持費	187,835	158,944	●道路橋梁維持補修事業 [156,476千円] 1 市道等において安全で円滑な通行を確保するため、路面や側溝、排水路等の維持補修に努めるとともに、市道舗装補修工事を始めとする維持補修工事を実施した。

			<p>※修繕料（市道有ヶ谷線 外 237 箇所） 維持補修工事（市道舗装補修工事 外 7 工事）</p> <p>2 急坂部分や屈曲して見通しの悪い箇所の除草等清掃作業を地域の自治組織に委託し、市民協働による道路の維持管理を行うとともに、市街地等における道路側溝の清掃を業者委託し、生活環境の向上に努めた。</p> <p>※草刈等委託料（急坂道路維持作業委託 33 団体 109 路線） 市道清掃委託料（市道小松原掛松寺線外 側溝清掃業務）</p> <p>3 主要な市道の法面等既存施設の点検結果を基に策定した法面修繕計画に基づき、計画的に修繕を行い、道路交通の安全性の向上に努めた。</p> <p>※設計委託料（市道二軒屋大作線法面補修設計業務 外 1 業務） 測量委託料（市道二軒屋大作線測量業務） 維持補修工事（市道滝ノ下小田沢線法面補修工事 外 1 工事）</p> <p>4 主要な市道の舗装調査を実施し、特にひび割れ等破損の激しい箇所の修繕工事を行い、走行時の快適性及び安全性の向上に努めた。</p> <p>※維持補修工事（市道山ノ腰線舗装補修工事 外 3 工事）</p> <p>5 生活に密着した市道等の補修を地域で行うため、各種資材を購入、支給し、協働管理を推進した。</p> <p>※道路橋梁維持補修用材料（常温合材、再生砕石等）</p>
3 道路橋梁新設改良費	630,609	413,599	<p>●市道整備事業 [124,826 千円]</p> <p>1 市民生活の利便性と交通環境の向上に資するため、市道の改良、側溝整備、舗装等の整備に伴う測量や設計、工事等を実施した。</p> <p>※測量委託料（市道下鷹ノ巣宮尻線 外 7 路線） 登記委託料（市道風蔵宮崎線 外 5 路線） 市道整備工事 改良工事（市道和田改田線 外 6 路線）、側溝整備工事（市道上貫姥田線 外 3 路線）、舗装工事（市道相川川代線 外 3 路線）、安全施設工事（市道仲代奈良線 外 2 路線）</p> <p>2 地区住民の労力奉仕による舗装整備を支援するため、生コンクリートの資材支給を行った。</p> <p>※生コン舗装用材料（市道前畑境線 外 6 路線）</p> <p>3 道路改良工事に伴い、用地買収及び補償を行い、道路用地の確保に努めた。</p> <p>※市道用地（市道風蔵宮崎線 外 3 路線（宅地 190.73 m²、田・畑 889.92 m²）） 電柱移設補償（市道前原貝渚線）</p> <p>●社会資本整備総合交付金事業 [11,251 千円] 国道 128 号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する市道貝渚大里線の整備に伴う測量及び用地取得を実施した。</p> <p>※測量委託料（市道貝渚大里線測量業務） 物件調査委託料（市道貝渚大里線物件調査業務） 市道用地（市道貝渚大里線（田 212.90 m²））</p> <p>●防災・安全社会資本整備交付金事業 [96,416 千円]</p> <p>1 鴨川市通学路安全プログラムに基づく通学路安全推進会議において対策要望のあった危険箇所について、安全対策工事等を実施し、通学児童等の安全確保に努めた。</p> <p>※市道整備工事（市道上貫姥田線交通安全対策（カラー舗装）工事 外 1 工事）</p> <p>2 今後急速に増大が見込まれる高齢化橋梁について、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕設計・工事を行い、橋梁を長寿命化した。</p>

			<p>また、5年に一度の頻度で近接目視による定期点検が義務化されたことから、国が定めた要領に基づき、橋梁、トンネル及び道路付属物の定期点検を計画的に行った。</p> <p>※設計委託料（市道相川川代線（相川橋）外橋梁補修設計業務） 橋梁点検委託料（夜長橋 外5橋） 長寿命化計画策定業務委託料（トンネル） 修繕計画策定業務委託料（橋梁） 道路付属物点検委託料（ロックシェッド・大型カルバート） 維持補修工事（市道曲木山居線（山居橋）橋梁補修工事 外3橋）</p> <p>●地方創生道整備推進交付金事業 [21,724千円] 市街地の渋滞解消を図り、利便性の向上に資するため、県営加茂川中部地区土地改良事業の実施と併せ、国道128号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する市道貝渚大里線の整備に伴う改良工事を、当該交付金を活用して実施した。</p> <p>※地質調査委託料（市道貝渚大里線地質調査（CBR）） 市道整備工事（市道貝渚大里線道路改良工事（貝渚工区））</p> <p>●地方創生道整備推進交付金事業（繰越分） [139,466千円] ※設計監理委託料（市道貝渚大里線交差点改良工事（道路改良工） 施工管理業務 外1業務） 市道整備工事（市道貝渚大里線交差点改良工事（道路改良工）外4工事）</p> <p>●市道整備事業（繰越分） [19,916千円] ※設計委託料（市道和田改田線道路詳細設計業務 外1業務） 市道整備工事（市道渚ノ谷2号線外側溝整備工事（その2））</p>
3 河川費	31,799	23,197	
2 河川維持費	3,185	2,759	<p>●河川維持補修事業 [1,014千円] 本市管理の河川において、護岸の補修や天然護岸の老朽木の伐採等を行い、良好な河川機能の確保に努めた。</p> <p>※修繕料（普通河川洲貝川 外3河川）</p> <p>●河川維持補修事業（繰越分） [1,744千円] 維持補修工事（普通河川軍田川護岸補修）</p>
3 河川改修費	27,441	19,269	<p>●河川改修事業 [6,953千円] 準用河川及び普通河川において、その殆どが未改修であるため、市民の生命・財産を守ることを目的とし、住宅密集地に隣接する護岸を改修するための工事を実施した。</p> <p>※河川改修工事（準用河川下沢川）</p> <p>●自然災害防止事業 [10,530千円] 地域防災計画において、土石流発生危険区域に位置付けられている河川について、災害の発生予防又は災害の拡大を防止するため、改修工事を実施した。</p> <p>※自然災害防止工事（普通河川神明川）</p>
4 都市計画費	34,906	32,480	
1 都市計画総務費	2,113	1,856	<p>●都市計画作成事業 [1,625千円] 本市における幹線道路沿道地域の活性化や適正な土地利用誘導を図るため、都市計画（用途地域等）の見直しを実施した。</p> <p>※都市計画策定業務委託料（鴨川都市計画見直し業務（その2））</p>
3 都市下水路費	10,964	10,392	<p>●下水路維持管理事業 [7,800千円] 良好な生活環境の保全を図るため、既存都市下水路や排水路の機能維持に努め、修繕や清掃、改修工事を実施した。</p> <p>※修繕料（前原下都市下水路支線排水路蓋修繕 外6件） 下水路清掃委託料（前原下都市下水路清掃業務） 排水路改修工事（前原・横渚地区浸水対策排水路改修工事 外1件）</p>

			<ul style="list-style-type: none"> ●排水機場維持管理事業 [2,537千円] 低地部の浸水対策として整備された排水機場の機能維持を図るため、修繕や点検業務を実施した。 ※修繕料（川崎排水機場排砂ポンプ交換） 委託料（横手排水機場外維持管理業務 外1件）
4 公園費	21,829	20,232	<ul style="list-style-type: none"> ●公園維持管理事業 [18,894千円] 市民の憩いの場としての市立公園等を安全かつ安心して利用できるよう、各施設の維持管理に努めるとともに、公園施設の補修工事を実施した。 ※修繕料（鴨川潮さい公園トイレ修繕 外13件） 市立公園樹木等管理委託料 維持補修工事（魚見塚一戦場公園南駐車場排水整備工事） ●自然公園等管理事業 [1,305千円] 首都圏自然歩道について、毎月巡視による管理業務を行い、利用者の安全確保に努めた。 ※修繕料（首都圏自然歩道倒木除去 外3件） 首都圏自然歩道管理委託料
5 住宅費	324,419	323,237	
1 住宅管理費	324,419	323,237	<ul style="list-style-type: none"> ●市営住宅維持管理事業 [15,842千円] 入居者が快適な共同生活を営むことができるよう、既存住宅施設の修繕及び補修工事を行った。 ※修繕料（金束団地浄化槽ポンプ交換 外37件） 市営住宅補修工事（市営住宅池田団地D-3号室住宅改修工事 外2件） ●住宅・建築物耐震改修等事業 [103,372千円] 不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震化の推進を図るため、耐震改修促進法において要緊急安全確認大規模建築物に位置付けられた建築物の耐震改修工事に要する経費の一部に補助金の交付を行った。 ※ 要緊急安全確認大規模建築物耐震改修費補助金1件 ●地域住宅支援事業 [16,829千円] 定住促進や地域経済の活性化、居住環境の向上を図るため、住宅を取得した転入者や増改築・リフォームを行う市民に対して補助金の交付を行った。 ※住宅取得奨励補助金9件 住宅リフォーム補助金110件 ●住宅・建築物耐震改修等事業（繰越分） [187,053千円] ※要緊急安全確認大規模建築物耐震改修費補助金1件
9 消防費	815,416	813,001	
1 消防費	815,416	813,001	
2 非常備消防費	107,634	106,698	<ul style="list-style-type: none"> ●公用車費（消防車） [51,564千円] 火災等の被害を最小限に抑えることを目的に、経年劣化により機能が低下した消防ポンプ自動車を2台更新することで、消防防災力の強化に努めた。 ※第1支団第7分団2部（東町）CD-I型（水槽付） 第3支団第5分団（金束）CD-I型（水槽付）
4 災害対策費	27,357	26,211	<ul style="list-style-type: none"> ●災害対策事業 [7,121千円] 万一の災害に備え、備蓄食糧の更新及び資機材の点検を行い、災害対応力の強化に努めた。 ※備蓄食糧（アルファ化米6,000食、備蓄用パン1,500食、非常用保存水6,240本） 備蓄品（簡易トイレ400回分20セット、避難所用テント110セット） 備蓄資機材（LPガス発電機2台） ●防災行政無線施設維持管理事業 [18,293千円]

			<p>市民へ防災情報を確実に伝達することを目的に、防災行政無線の維持管理に加え、防災ラジオ及び安全・安心メールの運用を行うことで、情報伝達手段の多重化を推進した。</p> <p>また、現行の防災ラジオ用J-A L E R T（全国瞬時警報システム）受信機は、令和元年度から情報受信を行えなくなることから、新型受信機への更新を行い、安定した情報伝達手段の確保に努めた。</p>
10 教育費	2,079,175	1,419,440	
1 教育総務費	155,986	152,846	
2 事務局費	154,029	150,991	<p>●教育委員会事務局事務費 [8,327 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校施設内で心停止等を発症した傷病者に対して、迅速な救命措置を行うため、自動体外式除細動器（A E D）をリースし、各学校へ設置することで、継続的な安全管理体制の維持に努めた。 2 小中学校施設の建築物定期検査を実施した。 3 児童生徒用の机、椅子等を購入し、破損等使用に耐え難い物から交換する等、教育現場の安全面に配慮しながら適正な配置に努めた。 <p>●外国青年招致事業 [10,291 千円]</p> <p>幼稚園児や小中学校の児童生徒の英語教育を推進するため、外国青年を外国語指導助手として招き、英語指導を実施した。</p> <p>●学校支援地域本部事業 [1,066 千円]</p> <p>地域の人的資源を活用した教育の振興を図るため、読み聞かせ、草刈作業、パトロール等を行っていた学校支援ボランティアを組織化し、計画的な事業実施を実現した。</p>
2 小学校費	592,249	192,981	
1 学校管理費	519,297	121,706	<p>●小学校管理運営事業 [74,801 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長狭小学校、江見小学校、江見認定こども園に通う児童の通学・通園手段を確保するために、送迎バスを運行するとともに、添乗員を同乗させ、登下校時の安全確保に努めた。 2 市内各小学校における管理用備品の整備を行った。 <p>●小学校施設維持管理事業 [23,593 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校施設の維持管理 各学校施設の適切な維持管理のため、臨時職員を雇用し、樹木の剪定等の簡易な営繕を行った。 2 学校施設の修繕、補修 施設の老朽化等による修繕を行い、快適な教育環境の整備に努めた。 ※天津小学校 浄化槽ブロアー補修工事 田原小学校 ダムウェーター改修工事 天津小学校 プールフェンス補修 外 <p>●小学校施設改修事業 [1,269 千円]</p> <p>近年の気温上昇による子どもたちの熱中症予防など健康面を配慮するとともに、意欲をもって学べる学習環境を確保し、夏季期間中の学校教育活動の充実を図るため、市内各小学校の空調設備設置工事に係る基本設計業務を実施した。</p>
2 教育振興費	63,232	61,555	<p>●小学校教育コンピュータ整備事業 [27,370 千円]</p> <p>情報化教育推進のため、無線LAN環境を整備し、PC教室の旧式パソコンの更新を兼ねたタブレット端末等を配備した。（江見、鴨川、田原、西条及び長狭小学校）</p> <p>また、教職員の校務作業環境の向上のため、市内各小学校の校務用パソコンの更新を実施した。</p> <p>●小学校教育振興事業 [22,367 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育上特別の支援を必要とする障害のある児童に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うために特別支援教育

			<p>支援員を7小学校に17人配置した。</p> <p>2 児童用図書、教材用備品、理科教育振興用備品等の整備を行った。</p> <p>●児童援助奨励事業 [11,520千円]</p> <p>1 要保護及び準要保護児童の保護者負担の軽減を図るため、就学援助を目的とした援助費を支給するとともに、小学校入学前の経済的負担が増加する時期に、新入学学用品費を支給した。 ※要保護及び準要保護児童援助費対象：延べ386人 学用品費等131人、1,637千円 校外活動費77人、80千円 新入学学用品費（平成30年度入学者）19人、771千円 新入学学用品費（平成31年度入学者）13人、528千円 修学旅行費15人、339千円 学校給食費131人、6,204千円</p> <p>2 特別支援学級に籍を置く児童の保護者の負担軽減を図るため、就学奨励費を支給した。 ※特別支援教育就学奨励費対象：延べ186人 学用品費等53人、302千円 校外活動費40人、26千円 新入学学用品費12人、203千円 修学旅行費8人、94千円 学校給食費53人、1,329千円 交流会交通費20人、6千円</p>
3 学校建設費	9,720	9,720	<p>●小学校建設事業 [9,720千円]</p> <p>児童の安全確保及び教育環境の向上を図るため、老朽化した天津小学校屋内運動場の大規模改修工事に係る設計業務を実施した。</p>
3 中学校費	294,443	109,810	
1 学校管理費	250,003	67,134	<p>●中学校管理運営事業 [45,267千円]</p> <p>1 鴨川中学校に通う旧江見中学校区生徒の通学の安全と利便性を確保するため、送迎バスを運行した。</p> <p>2 市内各中学校における管理用備品の整備を行った。</p> <p>●中学校施設維持管理事業 [12,765千円]</p> <p>学校施設の老朽化等による修繕等を行い、教育環境の整備に努めた。 ※安房東中学校 原水ポンプ交換工事 長狭中学校 ネットフェンス設置工事 長狭中学校 ダムウェーター改修工事 外</p> <p>●中学校施設改修事業 [524千円]</p> <p>近年の気温上昇による子どもたちの熱中症予防など健康面を配慮するとともに、意欲をもって学べる学習環境を確保し、夏季期間中の学校教育活動の充実を図るため、市内各中学校の空調設備設置工事に係る基本設計業務を実施した。</p>
2 教育振興費	44,440	42,676	<p>●大会派遣等補助事業 [5,578千円]</p> <p>生徒に広くスポーツ実践等の機会を与え、技術向上や心身の健全育成を図るため、市内中学生が各種の体育大会等へ出場するための必要経費（交通費及び参加経費）を補助した。</p> <p>●生徒通学費補助事業 [2,929千円]</p> <p>遠距離通学を行う生徒の保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学費補助金を支給した。 ※鴨川中学校124人、長狭中学校28人、安房東中学校54人</p> <p>●中学校教育コンピュータ整備事業 [15,113千円]</p> <p>情報化教育推進のため、無線LAN環境を整備し、またPC教室の旧式パソコンの更新を兼ねて、タブレット端末等を配備した。（長狭中学校）</p>

			<p>●中学校教育振興事業 [10,301 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育上、特別の支援を必要とする障害のある生徒に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うために、特別支援教育支援員を鴨川中学校及び安房東中学校に3人配置した。 2 部活動等における生徒のスポーツ障害予防のため、医師や理学療法士等によるメディカルチェック事業を実施した。 3 生徒用図書、教材用備品、理科教育振興用備品等の整備を行った。 <p>●生徒援助奨励事業 [8,665 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 要保護及び準要保護生徒の保護者負担軽減を図るため、就学援助を目的とした援助費を支給するとともに、中学校入学前の経済的負担が増加する時期に、新入学学用品費を支給した。 ※要保護及び準要保護生徒援助費対象：延べ234人 学用品費等65人、1,532千円 校外活動費53人、92千円 新入学学用品費（平成30年度入学者1人、47千円） 新入学学用品費（平成31年度入学者18人、853千円） 修学旅行費24人、1,376千円 学校給食費65人、3,604千円 体育実技用具費8人、40千円 2 特別支援学級に籍を置く生徒の保護者の負担軽減を図るため、就学奨励費を支給した。 ※特別支援教育就学奨励費対象：延べ57人 学用品費等16人、161千円 校外活動費13人、21千円 新入学学用品費4人、93千円 修学旅行費6人、169千円 学校給食費16人、458千円、 体育実技用具費2人、5千円 3 東日本大震災により被災し、就学が困難となった生徒の保護者に対し援助費を支給した。
4 幼稚園費	253,312	204,717	
1 幼稚園費	253,312	204,717	<p>●幼稚園施設維持管理事業 [1,863 千円]</p> 施設及び設備の老朽化に伴う修繕を行い、快適な教育環境の整備に努めた。 ※蛍光灯器具修繕、浄化槽ブロワー修理、ガラス修理 外 <p>●私立幼稚園就園奨励補助事業 [2,195 千円]</p> 保護者の経済的負担軽減及び幼稚園教育の一層の普及・充実を図るため、子ども・子育て支援制度に移行しない私立幼稚園に通う園児を持つ保護者に対し、補助金を交付した。 ※対象者14人 <p>●幼稚園管理運営事業 [44,946 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 預かり保育を実施している7園に預かり保育担当職員を配置したほか、小規模な園に教育補助員を配置するなど、幼児教育の充実に努めた。また、教育上特別の支援を必要とする園児に対し、生活上の介助や活動上の支援を行うため、特別支援教育支援員を7園に配置した。 2 長狭幼稚園に通園する大山及び主基地区園児の通園手段と通園時の安全を確保するため、路線バスの増便を委託し、通園バスを運行した。 3 幼稚園教育振興のため、各種備品等を整備した。 ※図書購入費：教材絵本等、管理用備品費：給食用備品 <p>●幼稚園事務費 [2,958 千円]</p> 園児の健康管理のため学校医と学校薬剤師を委嘱したほか、疾病の早期発見を目的に、尿検査を実施した。

5 社会教育費	237, 444	231, 824	
1 社会教育総務費	79, 755	77, 898	<p>●社会教育総務事務費 [2, 555 千円] 通学合宿、放課後子ども教室、中学生職場体験事業、成人式等を実施し、社会教育の充実と青少年の健全育成に努めた。 ※通学合宿 2 回 (6・11 月)、参加者総数 55 名 放課後子ども教室 6 スクール、参加者総数 131 名 職場体験協力企業数 61 社、参加者総数 181 名 成人式参加者 224 名</p> <p>●家庭教育指導員設置事業 [1, 290 千円] 指導員による相談対応のほか、家庭教育に関する学習会を実施し、家庭教育支援の充実に努めた。 ※家庭教育相談件数 130 件 子育て学習会 33 回、参加者 132 人 家庭教育学教 16 回、参加者 942 人</p> <p>●青少年海外派遣事業 [1, 012 千円] 国際感覚豊かな人間を育成するため、高校生 6 人を海外に派遣し、訪問先の青少年との親睦・交流を行った。</p> <p>●視聴覚センター運営事業 [19 千円] 視聴覚機器及び教材を整備保管し、視聴覚センターの利用促進に努めた。 ※機器・教材貸出件数 13 件 夏休み親子映画会 1 回開催</p> <p>●社会教育団体補助事業 [1, 181 千円] 社会教育及び文化の振興を推進するため、社会教育関係団体が実施する社会教育関連事業に補助金を交付した。</p> <p>●移動教室バス事業 [3, 309 千円] 学校教育や社会教育活動等の促進及びその充実を図るため、移動教室バスを社会教育関係団体等の利用に供した。 ※利用者数：延べ 181 団体、7, 070 人</p> <p>●文化施設運営協議会運営事業 [30 千円] 文化施設運営協議会を開催し、郷土資料館・市民ギャラリーの活動計画及び老朽化した市民ギャラリーの移転について協議した。</p> <p>●文化活動事業 [554 千円] 1 第 48 回鴨川市文化祭及び第 45 回市民音楽祭を開催し、市民の日頃の文化・芸術活動の成果を発表する機会の提供に努めた。延べ 2, 300 人を越える来場者を記録し、市民の芸術文化の振興に寄与した。 2 本市の文化の振興に資することを目的として活動する鴨川市文化協会と鴨川市郷土史研究会に補助金を交付し、活動を支援した。 3 プーシキン美術館展、日本美術展覧会、千葉市美術館・D I C 川村記念美術館の鑑賞ツアーを開催し、市民が芸術に触れる機会の提供に努めた。 ※ツアー参加者延べ 102 人</p> <p>●大学等交流事業 [670 千円] 大学の持つ知的財産の市民への還元や、地域文化の向上を目的とし、市内に教育研究施設を持つ大学との交流事業を行った。 ※おもしろ科学実験教室 (来場者数 400 人)</p>
2 公民館費	80, 852	78, 640	<p>●公民館維持管理費 [34, 531 千円] 1 利用者の利便性向上を目的に、各公民館の施設及び設備の維持管理に努めた。 ※主な修繕 中央公民館漏水修繕、天津公民館カーテン修繕、江見公民館屋根修繕、大山公民館漏水修繕、中央・田原・吉尾・曾呂公</p>

			<p>民館コンクリートブロック塀改修 ※維持補修工事 東条公民館屋上防水等改修工事及び主基公民館耐震補強工事</p> <p>2 利用者の安全確保と緊急避難場所としての機能確保を図るため、田原公民館の耐震診断調査業務を実施した。</p> <p>●公民館教室開催事業 [1,573千円] 各公民館で地域の特性、ニーズに応じた教室や講座を開催し、学習機会を提供するとともに生涯学習の充実に努めた。 また、発表会を開催し、学習意欲の向上を図った。</p> <p>※公民館利用状況 平均開館日数 308 日 主催教室 358 回開催、9,630 人参加 会議室利用：社会教育関係団体等 6,620 回 利用者数延べ 73,877 人 利用サークル 201 団体</p>
3 図書館費	38,500	38,122	<p>●図書館維持管理費 [6,111千円] 利用者の利便性向上を目的に、図書館の施設及び設備の維持管理に努めた。 ※主な修繕 自動ドア駆動ベルト修繕、外通路屋根破損修繕、男子トイレ小便器センサー修繕、ふれあいルームエアコン修繕</p> <p>●図書・AV資料購入事業 [8,282千円] 高度・多様化する市民からの要求に応えるため、社会教育施設及び県内の公共図書館と密接な連携を保ちながら、資料の整備・充実に図り、図書館サービスの一層の向上に努めた。 ※蔵書数 99,429 冊、AV資料 1,217 点 外（平成 31 年 3 月 31 日現在） 小中学校配本事業（小学校 6 校、中学校 3 校）</p> <p>●図書館学習等事業 [440千円] 1 開催した講座等 (1) 「本のリサイクル市」1 回 延べ参加者 327 人 (2) 「本の福袋」1 回（子ども向け 20 個、大人向け 30 個） (3) 「講演会（「絵本と子どもと暮らし」鈴木潤氏）」1 回（参加者 29 人） (4) 「映画上映会」年 2 回（参加者 67 人） (5) 文学講座「伊勢物語」（生涯学習課共催）1 回（参加者 72 人） (6) 「お話を楽しむ会」2 回（参加者 29 人） (7) 「俳句入門講座」2 回（参加者 60 人） (8) 「読み聞かせ等研修会」2 回（参加者 44 人） (9) 「おはなしひろば」10 回（参加者 164 人） (10) 「おひざにだっこのおはなし会」11 回（参加者 259 人） (11) 「なかよしひろばおはなし会」12 回（参加者 117 人） (12) 「としょかんこどもフェスタ（2 日間）」1 回 延べ参加者 549 人 (13) 「えいごのおはなし会」2 回（参加者 105 人） (14) 「ぬいぐるみのおとまり会」1 回（参加者 10 人） (15) 「子ども司書講座」年 5 回（参加者 6 人） (16) 「小中学校職場見学及び職場体験の受入」14 回（参加者 352 人）</p> <p>2 利用状況 (1) 開館日数 293 日 (2) 入館者数 59,439 人（1 日平均 203 人） (3) 貸出冊数 118,236 冊（1 日平均 404 冊）</p>

			(4) 貸出人数 31,527 人 (1 日平均 108 人)
4 文化財保護費	813	753	<p>●文化財保護事業 [753 千円]</p> <p>1 文化財保護審議委員会を開催し、専門的な見地から指定文化財の候補の価値について審議し、文化財指定に関する事務手続きを進めた。</p> <p>2 市内の指定文化財 (国指定 2 件、県指定 26 件、市指定 49 件) の保護と活用を図るため、補助金を交付した。 「北風原の羯鼓舞」のほか、市内で継承されている無形民俗文化財保持団体、計 4 団体に補助金を交付し、行事の催行及び後継者育成の活動を支援した。 国指定天然記念物「清澄の大スギ」の保存整備事業に対する補助金を交付し、スギカミキリによる食害の防除事業を支援した。</p> <p>3 市指定無形民俗文化財「大浦の担ぎ屋台」、市指定有形文化財「誕生寺祖師堂」の説明板の設置を実施し、文化財の周知と理解を促した。</p>
5 青少年研修施設費	2,563	2,534	<p>●青少年研修センター維持管理費 [2,029 千円] 青少年研修センターの指定管理者として、特定非営利活動法人大山千枚田保存会を指定した。 ※利用延べ人数 3,530 人</p> <p>●わんぱくハウス維持管理費 [505 千円] 青少年の健全な育成と生涯学習活動の推進を図るため、わんぱくハウスの管理運営に努めた。 ※利用延べ人数 1,512 人</p>
6 郷土資料館費	21,755	20,888	<p>●資料館展示事業 [291 千円]</p> <p>1 企画展・特別展の開催 企画展「昭和ノスタルジー～思い出の写真展～」、「鴨川のたからもの～指定文化財集合～」を開催し、本市の歴史・文化の周知と紹介、本市所蔵品を含む貴重な資料の公開及び芸術鑑賞の機会の提供に努めた。 ※来館者 1,605 人 (市内 905 人、市外 700 人) 展覧会で実施したアンケートでは、展示内容がよいとの回答が平均 86% を占め、好評を得た。</p> <p>2 収蔵品展・常設展の開催 企画展・特別展の他にも、収蔵品展・常設展の内容を工夫するなど、来館者の増加に努めた。 ※年間の来館者 3,615 人 (市内 1,288 人、市外 1,743 人、城西国際大学フレッシュマンセミナー 584 人)</p> <p>3 講座の開催等 資料館主催講座の開催や、市内外の公民館・学校や各種団体からの講座への派遣依頼に応じるなど、延べ 1,478 人を対象として広く本市の歴史と文化への理解を促すことに努めた。</p>
7 市民ギャラリー費	10,767	10,561	<p>●市民ギャラリー展示事業 [81 千円]</p> <p>1 企画展の開催 企画展「山谷鋳一展～海をみつめて～」を開催し、鴨川市が所蔵する山谷鋳一氏の絵画作品 70 点のうち、約 30 点を展示し、美術鑑賞の機会の提供に努めた。 ※来館者 456 人 (市内 372 人、市外 84 人)</p> <p>2 常設展の開催 年間を通じて長谷川昂氏の彫刻作品を常設展示し、本市出身の彫刻家の作品を広く公開することに努めた。 ※年間の来館者 2,893 人 (市内 2,052 人、市外 841 人)</p>
8 市史編さん費	2,439	2,428	<p>●市史編さん事務費 [14 千円] 歴史史料に関する情報交換と研修のため、千葉県史料保存活用連絡協議会に加盟し、その研修会に参加した。</p>

			<p>●市史編さん委員設置事業 [1,890 千円] 市史編さん委員会を設置するとともに、主任委員を委嘱し、史料解読と市内外からの問い合わせに対応した。また、市史編さん委員会を3回開催して市史の刊行物の校閲を行った。 ※市史編さん史料問い合わせ 89 件</p> <p>●市史発刊事業 [524 千円] 鴨川市の歴史の変遷を明らかにし市民へと還元するため、諸史料の整理・保存を行い、令和元年度の「西条のあゆみ」発行を目指し、市史編さん委員2人による執筆を実施した。また令和3年度の「主基のあゆみ」発行を目指し、資料調査を実施した。</p>
6 保健体育費	545,741	527,262	
1 保健体育総務費	140,876	135,731	<p>●市民スポーツ振興事業 [6,610 千円] 生涯スポーツの時代を迎え、その普及事業として各種スポーツ大会を関係団体の協力を得て実施し、地域住民がスポーツに対する関心を持ち自主的かつ積極的に参加するよう努めた。</p> <p>1 スポーツ行事の開催 ※水田杯少年野球大会 12 チーム、第 21 回市民ゴルフ大会 72 人、鴨川市小学生陸上競技教室 85 人、第 8 回鴨川オーシャンカップ (バレーボール) 8 チーム、第 13 回鯛リンピックかもがわ 202 人、第 18 回山口順一杯中学生混成陸上競技大会 127 人、地域スポーツクラブ球技大会 68 人、第 73 回南房駅伝大会 28 チーム 196 人、自然体験学習スキー教室 84 人、第 41 回長狭街道駅伝競走大会 32 チーム 286 人、第 4 回市民スポーツ大会ゴルフ競技 68 人、水田杯中学生野球大会 12 チーム</p> <p>2 学校体育施設等の開放 市内 9 小中学校、1 幼稚園及び 5 旧小学校の体育施設 (体育館、運動場) を開放し、地域のスポーツ活動の場を提供した。 ※学校体育施設等開放利用者延べ 227,427 人</p> <p>3 県民体育大会に出場するにあたり、選手の強化と指導者の育成を図るため体育協会へ業務を委託した。</p> <p>4 子どもから高齢者まで、気軽にスポーツを楽しみながら健康の保持増進を図るため、コミュニティ型の「鴨川オーシャンスポーツクラブ」の活動を継続して行った。 ※種目：サッカー、バレーボール、ボクシング、卓球、バドミントン、ソフトテニス、健康スポーツ (会員数 104 人)</p> <p>●オリパラ対策推進事業 [3,313 千円] 本市の知名度向上や観光振興等の活性化を図るため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連の事前合宿等の誘致に取り組んだ。自転車ロードレース (クリテリウム) の開催やブラインドサッカー女子日本代表合宿、車いすバスケットボール男子 U-23 日本代表合宿、車いす陸上競技合宿等を誘致した。また、世界女子ソフトボール選手権大会応援ツアーを実施した。 ※クリテリウム 396 人、ブラインドサッカー女子日本代表合宿 13 人、車いすバスケットボール男子 U-23 日本代表合宿 16 人、車いす陸上競技合宿 6 人、サーフィン強化指定選手合宿 75 人 ※世界女子ソフトボール選手権大会応援ツアー 30 人</p> <p>●スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業 [27,599 千円] 地域外からの人の流れをつくり、地域の活性化を図るため、スポーツを地域資源として捉え、先進地における事例を取り入れながら、地方創生推進交付金を活用し、スポーツを通じた地域振興基本計画の策定とスポーツを通じたまちづくりセミナーを開催した。また、スポーツによる地域の交流人口の拡大に向けた試行事業として、宿泊施設の現状調査、平日閑散期における試行的なツアーの企画、プロモーション、スポーツアクティビティをテーマ</p>

			としたパンフレットの作成等を行った。
2 体育施設費	131,003	120,490	<p>●体育施設維持管理費 [7,740 千円] 市民利用における安全性と利便性の向上を図るため、社会体育施設について適正な施設整備に努めた。 ※社会体育施設の利用実績（計 1,528 回 27,970 人） (1) 体育センター570 回 11,254 人（グラウンド 220 回 4,549 人、弓道場 350 回 6,705 人） (2) 大川面運動広場 159 回 6,533 人 (3) 大川面庭球場 30 回 101 人 (4) 大山庭球場 3 回 12 人 (5) 小湊スポーツ館 766 回 10,070 人（体育館 405 回 6,512 人、剣道場 31 回 260 人、柔道場 330 回 3,298 人）</p> <p>●総合運動施設維持管理費 [112,750 千円] 利用者の安全性及び利便性の向上を図り、市民等における様々な利用に対応するため、適正な施設の管理・運営に努めるとともに、各種の修繕、改修工事等を行った。 ※陸上競技場屋根改修工事（平成 29 年 10 月の台風 21 号により破損した屋根中央部分の改修） 野球場施設設備改修工事（野球場内野整備工事、ブルペン防護ネット工事） 防犯カメラ設置工事（2 台） ※総合運動施設の利用実績計 2,039 回 106,564 人 (市内 1,335 回 53,266 人、市外 704 回 53,298 人) (1) 文化体育館 852 回 38,824 人（市内 686 回 26,851 人、市外 166 回 11,973 人） (2) 野球場 155 回 12,293 人（市内 22 回 2,433 人、市外 133 回 9,860 人） (3) ソフトボール場 265 回 15,289 人（市内 50 回 1,131 人、市外 215 回 14,158 人） (4) 陸上競技場 203 回 18,691 人（市内 83 回 8,913 人、市外 120 回 9,778 人） (5) サッカー場 564 回 21,467 人（市内 494 回 13,938 人、市外 70 回 7,529 人）</p>
3 学校給食費	273,862	271,041	<p>●給食センター維持管理費 [18,241 千円] 安全で安心な学校給食を提供するため、施設維持管理業務を実施した。 また、令和元年度から実施する調理及び配送業務の委託に向けた施設等の修繕を実施した。 ※施設の修繕 46 箇所（蒸気過熱式給湯器修繕、洗浄機搬送コンベアー修繕、自動ドアセンサー修繕等）</p> <p>●給食事業 [147,294 千円] 給食活動を通じて、園児・児童・生徒一人ひとりが正しい食事や食習慣を身に付け、自らの健康管理ができるよう、また豊かな心と社会性が涵養できるように給食を提供した。 1 年間給食実施日数及び年間給食総数 203 日 510,584 食 2 給食対象者 2,726 人 幼稚園等（8 園 323 人）、小学校（8 校 1,374 人）、 中学校（3 校 663 人）、安房特別支援学校（1 校 19 人） 教職員等（347 人） また、食育の取り組みの一環として下記の事業を実施した。 1 食指導の実施（3 園 9 校 56 回） 2 給食だよりの発行（毎月） 3 給食参観の実施（年 20 回） 4 給食試食会の実施（20 回 388 人）</p>
11 災害復旧費	117,865	86,262	

1 農林水産施設 災害復旧費	56,092	49,892	
3 漁港災害復 旧費	56,092	49,892	<ul style="list-style-type: none"> ●漁港災害復旧事業 [4,047 千円] 平成 30 年 7 月 28 日台風 12 号により被災した市営漁港の復旧 工事を行った。 ※市営浜荻漁港、市営天面漁港、市営江見漁港 ●漁港災害復旧事業（繰越分）[45,845 千円] 平成 29 年 10 月 22～23 日の台風 21 号により被災した浜荻漁港 と浜波太漁港の災害復旧工事を行った。 ※市営浜荻漁港西防波堤 L=5m 外 市営浜波太漁港南防波堤 L=5.2m 外
2 公共土木施設 災害復旧費	61,773	36,370	
1 土木施設災 害復旧費	61,773	36,370	<ul style="list-style-type: none"> ●土木施設災害復旧事業 [8,369 千円] 1 平成 30 年 9 月 30 日から 10 月 1 日の豪雨及び台風 24 号によ り被災した市道及び河川の復旧工事を行った。 ※市道災害復旧工事（30 年災第 15 号道路災害復旧工事 市道清澄 旧登山道線 外 2 路線） 河川災害復旧工事（30 年災第 4 号河川災害復旧工事 普通河川 豆木川 外 1 河川） 2 補助災害復旧事業に要する測量を実施した。 ※測量委託料（市道清澄旧登山道線 外） ●土木施設災害復旧事業（繰越分）[28,001 千円] 市道災害復旧工事（29 年災第 16 号道路災害復旧工事 一級市道 芝本川南線 外 5 路線） 河川災害復旧工事（29 年災第 23 号河川災害復旧工事 普通河川 阿弥陀川 外 2 河川）

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

10 国民健康保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																											
1 総務費	15,406	12,528																												
1 総務管理費	11,766	9,728																												
1 一般管理費	10,129	8,174	●一般管理事務費 [3,912千円] 現行の国民健康保険被保険者証に国民健康保険高齢受給者証の記載内容を追記するシステム改修を行った。																											
2 徴税费	3,379	2,728																												
1 賦課徴収費	3,379	2,728	●賦課徴収事務費 [2,728千円] 1 国民健康保険税の収納状況等 国民健康保険税の調定額は、1,057,728千円（現年度分836,820千円、滞納繰越分220,908千円）であった。これに対する収入額は、814,518千円で、収納率は、77.0%であった。 2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。また、滞納者に対して、電話催告や臨戸徴収を実施し、徴収率の向上に努めた。 ※口座振替の件数及び収納額 最終納期分口座振替件数 1,514 件 口座振替述べ件数 13,082 件 口座振替金額 290,460 千円																											
2 保険給付費	3,031,186	2,983,399																												
1 療養諸費	2,597,591	2,570,643																												
1 一般被保険者療養給付費	2,535,515	2,535,514	*医療費等の状況 1 本年度の国民健康保険の医療費は、総額 3,495,599 千円で、前年度に比べ 238,098 千円、7.3%の増であった。 内訳は一般 8.5%増、退職 57.3%減であった。 ※年間平均加入世帯数 5,957 世帯 年間平均加入被保険者数 一般 8,958 人、退職 59 人 計 9,017 人 1 世帯当たりの医療費 586,805 円 1 人当たりの医療費 387,668 円																											
2 退職被保険者等療養給付費	41,780	17,113																												
3 一般被保険者療養費	13,827	13,251																												
4 退職被保険者等療養費	173	28																												
5 審査支払手数料	6,296	4,737	※内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>件数 (件)</th> <th>費用額 (千円)</th> <th>保険者 負担額 (千円)</th> <th>1 件当たり 費用額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">療養給付費</td> <td>一般</td> <td>120,559</td> <td>3,452,141</td> <td>2,529,534</td> <td>28,634</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>806</td> <td>24,571</td> <td>17,113</td> <td>30,485</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">療養費</td> <td>一般</td> <td>1,938</td> <td>18,847</td> <td>13,897</td> <td>9,725</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>4</td> <td>40</td> <td>28</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>	項目	件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	1 件当たり 費用額 (円)	療養給付費	一般	120,559	3,452,141	2,529,534	28,634	退職	806	24,571	17,113	30,485	療養費	一般	1,938	18,847	13,897	9,725	退職	4	40	28	10,000
項目	件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	1 件当たり 費用額 (円)																										
療養給付費	一般	120,559	3,452,141	2,529,534	28,634																									
	退職	806	24,571	17,113	30,485																									
療養費	一般	1,938	18,847	13,897	9,725																									
	退職	4	40	28	10,000																									
			2 保険給付の適正化を図るため、診療報酬明細書の点検を行い、次の結果を得た。 (1) 請求誤りにより医療機関等に返還を求めた。 過誤 495 件、3,328 千円 (2) 返納金（徴収金）及び第三者行為（交通事故等）によるもので返還を求めた。 返納金 22 件、958 千円 第三者行為 4 件、4,787 千円																											

2 高額療養費	418,965	400,046	
1 一般被保険者高額療養費	411,875	396,360	支給件数 7,178 件
2 退職被保険者等高額療養費	6,690	3,485	支給件数 34 件
4 出産育児諸費	10,500	9,660	
1 出産育児一時金	10,500	9,660	1 件当たり支給額 420 千円 支給件数 23 件
5 葬祭諸費	4,000	3,050	
1 葬祭費	4,000	3,050	1 件当たり支給額 50 千円 支給件数 61 件
8 保健事業費	43,750	35,547	
1 特定健康診査等事業費	22,751	18,520	
1 特定健康診査等事業費	22,751	18,520	<p>●特定健康診査等事業費 [18,520 千円]</p> <p>1 糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を目的に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した 40 歳以上の被保険者を対象とする特定健康診査を実施した。 ※受診者 1,853 人</p> <p>2 特定保健指導 特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い者などを対象に特定保健指導を実施し、対象者の生活習慣の見直しを促した。 ※動機付け支援：参加者 42 人 積極的支援：参加者 7 人</p>
2 保健事業費	20,999	17,027	
1 保健衛生普及費	16,999	13,037	<p>●保健衛生普及費事業 [13,037 千円]</p> <p>1 ジェネリック医薬品差額通知を 2 回実施した。調剤費前年度比 11.7%減、ジェネリック医薬品普及率 71.9%となった。</p> <p>2 短期人間ドック利用助成 被保険者の健康維持・増進に努めた。 ※受検者 248 人</p>

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

11 介護保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																																				
1 総務費	135,078	125,729																																					
2 徴収費	2,665	1,633																																					
1 賦課徴収費	2,665	1,633	<p>●賦課徴収費 [1,633 千円]</p> <p>1 介護保険料の収納状況等 保険料の調定額は、913,777 千円（現年度分 876,204 千円、滞納繰越分 37,573 千円）であった。これに対する収入額は、868,553 千円で、収納率は、95.1%であった。</p> <p>2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。また、滞納者に対して、電話催告や夜間徴収等、臨戸徴収を実施した。</p> <p>※口座振替の件数及び収納額 最終納期分口座振替件数 338 件 口座振替延べ件数 2,328 件 口座振替金額 22,890 千円</p>																																				
3 介護認定審査会費	24,291	21,041																																					
1 介護認定審査会費	9,468	8,882	<p>●介護認定審査会費 [8,882 千円]</p> <p>●認定調査等費 [12,159 千円]</p> <p>2,011 件の認定申請があり、内訳は新規 523 件、変更 292 件、更新 1,196 件であった。介護認定審査会を 62 回開催し、1,945 件の審査を行った。</p> <p>要介護認定者数は、平成 31 年 3 月 31 日で 2,431 人であった。</p>																																				
2 認定調査等費	14,823	12,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第 1 号 被保険者 (人)</th> <th>第 2 号 被保険者 (人)</th> <th>総数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援 1</td> <td>200</td> <td>1</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>要支援 2</td> <td>308</td> <td>6</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>要介護 1</td> <td>498</td> <td>3</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>要介護 2</td> <td>477</td> <td>9</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>要介護 3</td> <td>388</td> <td>5</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>要介護 4</td> <td>318</td> <td>10</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>要介護 5</td> <td>204</td> <td>4</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,393</td> <td>38</td> <td>2,431</td> </tr> </tbody> </table>		第 1 号 被保険者 (人)	第 2 号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援 1	200	1	201	要支援 2	308	6	314	要介護 1	498	3	501	要介護 2	477	9	486	要介護 3	388	5	393	要介護 4	318	10	328	要介護 5	204	4	208	計	2,393	38	2,431
	第 1 号 被保険者 (人)	第 2 号 被保険者 (人)	総数 (人)																																				
要支援 1	200	1	201																																				
要支援 2	308	6	314																																				
要介護 1	498	3	501																																				
要介護 2	477	9	486																																				
要介護 3	388	5	393																																				
要介護 4	318	10	328																																				
要介護 5	204	4	208																																				
計	2,393	38	2,431																																				
2 保険給付費	4,093,520	3,872,282																																					
1 介護サービス等諸費	3,719,705	3,531,145	<p>●居宅介護サービス給付費 [1,355,536 千円]</p> <p>●介護予防サービス給付費 [56,279 千円]</p> <p>平成 31 年 3 月 31 日の受給者数は、居宅介護サービスが 1,497 人、地域密着型サービスが 311 人、施設介護サービスが 457 人であった。</p>																																				
1 居宅介護サービス等給付費	3,719,705	3,531,145																																					
2 介護予防サービス等諸費	86,276	75,014	<p>※居宅介護（介護予防含む）サービス受給者数 (平成 31 年 3 月 31 日)</p>																																				
1 介護予防サービス等給付費	86,276	75,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第 1 号 被保険者 (人)</th> <th>第 2 号 被保険者 (人)</th> <th>総数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援 1</td> <td>91</td> <td>0</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>要支援 2</td> <td>210</td> <td>3</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>要介護 1</td> <td>402</td> <td>2</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>要介護 2</td> <td>352</td> <td>8</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>要介護 3</td> <td>226</td> <td>4</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>要介護 4</td> <td>123</td> <td>2</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>要介護 5</td> <td>72</td> <td>2</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,476</td> <td>21</td> <td>1,497</td> </tr> </tbody> </table>		第 1 号 被保険者 (人)	第 2 号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援 1	91	0	91	要支援 2	210	3	213	要介護 1	402	2	404	要介護 2	352	8	360	要介護 3	226	4	230	要介護 4	123	2	125	要介護 5	72	2	74	計	1,476	21	1,497
	第 1 号 被保険者 (人)	第 2 号 被保険者 (人)	総数 (人)																																				
要支援 1	91	0	91																																				
要支援 2	210	3	213																																				
要介護 1	402	2	404																																				
要介護 2	352	8	360																																				
要介護 3	226	4	230																																				
要介護 4	123	2	125																																				
要介護 5	72	2	74																																				
計	1,476	21	1,497																																				

			<p>※地域密着型（介護予防含む）サービス受給者数 (平成31年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 (人)</th> <th>第2号 被保険者 (人)</th> <th>総数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>86</td><td>0</td><td>86</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>88</td><td>0</td><td>88</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>68</td><td>1</td><td>69</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>48</td><td>0</td><td>48</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>20</td><td>0</td><td>20</td></tr> <tr><td>計</td><td>310</td><td>1</td><td>311</td></tr> </tbody> </table> <p>※施設介護サービス受給者数 (平成31年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 (人)</th> <th>第2号 被保険者 (人)</th> <th>総数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>介護老人 福祉施設</td><td>232</td><td>2</td><td>234</td></tr> <tr><td>介護老人 保健施設</td><td>115</td><td>2</td><td>117</td></tr> <tr><td>介護療養型 医療施設</td><td>102</td><td>4</td><td>106</td></tr> <tr><td>計</td><td>449</td><td>8</td><td>457</td></tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援1	0	0	0	要支援2	0	0	0	要介護1	86	0	86	要介護2	88	0	88	要介護3	68	1	69	要介護4	48	0	48	要介護5	20	0	20	計	310	1	311		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)	介護老人 福祉施設	232	2	234	介護老人 保健施設	115	2	117	介護療養型 医療施設	102	4	106	計	449	8	457
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)																																																								
要支援1	0	0	0																																																								
要支援2	0	0	0																																																								
要介護1	86	0	86																																																								
要介護2	88	0	88																																																								
要介護3	68	1	69																																																								
要介護4	48	0	48																																																								
要介護5	20	0	20																																																								
計	310	1	311																																																								
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)																																																								
介護老人 福祉施設	232	2	234																																																								
介護老人 保健施設	115	2	117																																																								
介護療養型 医療施設	102	4	106																																																								
計	449	8	457																																																								
3 その他諸費	3,199	3,045																																																									
1 審査支払手数料	3,199	3,045	●審査支払手数料 [3,045千円] ※年間60,895件 (1件当たり50円)																																																								
4 高額介護サービス等費	98,941	93,780																																																									
1 高額介護サービス費	98,941	93,780	●高額介護サービス費 [93,780千円] 介護サービス費の月額自己負担額が、一定の限度額を超えた要介護被保険者に対し、利用者負担の軽減を行った。 ※年間延べ7,804件																																																								
5 高額医療合算介護サービス等費	10,153	2,338																																																									
1 高額医療合算介護サービス費	10,103	2,338	●高額医療合算介護サービス費 [2,338千円] 介護サービス費と医療費の年間自己負担額が、一定の限度額を超えた要介護被保険者に対し、利用者負担の軽減を行った。 ※該当者100人																																																								
6 特定入所者介護サービス等費	175,246	166,960																																																									
1 特定入所者介護サービス等給付費	174,996	166,901	●特定入所者介護サービス給付費 [166,901千円] 一定所得以下の者に対し負担限度額認定を行い、介護保険施設に係る介護サービス等利用負担の軽減を行った。 ※年間延べ5,147件																																																								
5 地域支援事業費	157,032	137,715																																																									
1 介護予防・生活支援サービス事業費	68,844	59,422																																																									
1 介護予防・生活支援サービス事業費	61,372	54,244	●介護予防・生活支援サービス事業 [54,244千円] 要支援認定者等に対して、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し生活支援を実施した。 ※訪問型サービス事業：延べ1,376人 通所型サービス事業：延べ1,065人																																																								

2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,472	5,178	<p>●介護予防ケアマネジメント事業 [5,178千円] 要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、適切な介護予防・生活支援サービスが提供されるよう介護予防ケアマネジメントを実施した。 ※プラン作成（居宅支援事業所に委託）1,123件</p>
2 一般介護予防事業費	3,277	2,647	
1 一般介護予防事業費	3,277	2,647	<p>●地域介護予防活動支援事業 [1,320千円] 地域における住民主体の介護予防活動の支援、生活支援・介護予防サポーターの育成及び支援に努めた。 サロン等、地域での通いの場も増えてきており、見守り意識や介護予防意識の向上が見られた。 ※事業実績 53回、参加者延べ 698人</p> <p>●介護予防普及啓発事業 [1,177千円] 認知症の予防を図ることを目的に、脳活性化プログラム（シナプソロジー）を取り入れた認知機能低下予防教室を実施した。 ※事業実績 12回コースを1会場で実施 参加者 16人（うち修了者 14人） 認知機能や歩行能力を教室の開始前と終了時に測定した結果、参加者の9割について機能向上が見られた。 ロコモティブシンドローム予防を目的にロコモ予防意識の普及啓発を図る健康づくり講演会を実施したほか、地域に出向き、介護予防のための健康教育や健康相談を実施した。 ※事業実績 168回、参加者延べ 3,386人</p> <p>●地域リハビリテーション活動支援事業 [120千円] 地域における自主的なリハビリ関連活動を支援することを目的に、近隣医療機関等のリハビリ専門職との連携の下、サロン等住民主体の通いの場において、参加者の運動機能や認知機能の評価を行うとともに、介護予防に関する技術的な助言を行った。 ※事業実績 5回、参加者延べ 85人</p>
3 包括的支援事業・任意事業費	84,761	75,522	
2 地域包括支援センター事業費	26,713	26,033	<p>福祉総合相談センター（地域包括支援センター）として、地域にて生活する高齢者への相談支援を実施した。</p> <p>●総合相談事業 [3,426千円] 民生委員、サービス事業所などとの地域ネットワークの構築を図るとともに、長狭・江見の2地区高齢者相談センターにおいては、相談体制の充実に努めた。 ※総合相談受付 357件 高齢者相談センター（長狭、江見地区）相談 38件</p> <p>●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 [224千円] 援助困難事例への対応を中心に、地域ケア会議を開催し対応策を協議した。また、ケアマネジャーや介護サービス事業所とのネットワークづくりやスキルアップを目的とした研修会を開催した。 ※地域ケア会議（生活圏域会議 2回、個別支援会議 5回開催）</p> <p>●地域包括支援センターサブセンター事業 [22,196千円] 福祉総合相談センター・天津小湊にて、地域の高齢者等への相談支援を行った。 ※相談受付 211件</p>
3 任意事業費	34,060	26,690	<p>●成年後見制度利用支援事業 [5,999千円] 成年後見が必要な高齢者に対して成年後見制度の申立て費用や、報酬助成を行うとともに、権利擁護推進センターにおいて相談支援及び普及啓発活動を行った。 ※市長申立 4件、報酬助成 4件</p> <p>●家族介護継続支援事業 [450千円] 家庭において要介護高齢者（要介護 4又は 5）等を介護する介</p>

			<p>護者（住民税非課税世帯）の経済的負担及び介護負担の軽減を図るため、介護用品を支給した。</p> <p>※支給人数 33 人</p> <p>●地域自立生活支援事業（介護相談員活動支援事業）[742 千円] 介護相談員 6 人が市内特別養護老人ホーム 2 施設、介護老人保健施設 1 施設に入所している要介護高齢者の意見を聴取し、その内容を介護サービスに反映させサービスの質の向上に努めた。</p> <p>※面接回数延べ 1,067 件</p> <p>●地域自立生活支援事業（配食サービス事業）[10,412 千円] 65 歳以上の高齢者、高齢者のみの世帯又は心身障害（障害者手帳所持者）の世帯で食事の調理が困難な者に対し、配食サービスを行った。</p> <p>※利用者数 68 人、配食数 7,935 食</p> <p>●地域自立支援事業（緊急通報体制整備事業）[4,299 千円] ひとり暮らし高齢者が急病や災害等の緊急時に受信センターへ通報することにより、迅速かつ適切な対応が図られるよう体制を整えた。また、電話による定期的な安否確認も併せて実施した。</p> <p>※緊急通報受信センター業務委託先：めぐみの里、千の風・清澄</p> <p>●地域自立支援事業（高齢者孤立防止事業）[3,104 千円] ひとり暮らし高齢者への定期的な訪問による安否確認を社会福祉協議会に委託し、孤立防止を図った。</p> <p>また、訪問の際に生活上困っていること等を聞き取り、関係部署へ取り次ぐことによって地域からの孤立防止を図った。</p> <p>※安否確認：訪問延べ 8,607 件</p>
4 在宅医療・介護連携推進事業費	11,962	11,911	<p>●在宅医療・介護連携推進事業 [11,911 千円] 在宅医療と介護の連携体制づくりを推進するため、医療及び介護の専門職等への研修等を実施した。また、地域住民が医療や介護専門職と連携しやすくするため啓発活動を実施した。</p> <p>※在宅医療、介護連携研修会 2 回、終末期医療住民向け講座 3 回</p>
5 生活支援体制整備事業費	6,922	6,654	<p>●生活支援体制整備事業 [6,654 千円] 地域福祉を推進するため、生活支援コーディネーターを配置して地域ボランティアの活動支援を行った。（鴨川市社会福祉協議会に委託）</p>
6 認知症総合支援事業費	1,069	530	<p>●認知症初期集中支援チーム事業 [115 千円] 初期認知症が疑われる対象者への相談支援を充実するため、医師及び看護師等の専門職からのアドバイスを受けながら個別支援を行った。</p> <p>※ケース検討件数 21 件</p> <p>●認知症地域支援・ケア向上事業 [85 千円] 認知症地域支援推進員を配置し、認知症高齢者等への相談支援を実施した。</p> <p>※認知症に関する相談 47 件</p> <p>●認知症家族介護支援事業 [186 千円] 認知症高齢者を介護する介護者の在宅介護における意欲の向上及び介護負担の軽減を図るため、介護者間で交流・情報交換会を開催した。</p> <p>※11 回開催、参加者延べ 97 人</p> <p>●認知症サポーター養成講座開催事業 [145 千円] 認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者や家族を支援する認知症サポーターを養成するため講座を開催した。</p> <p>※13 回開催、講座修了者 494 人</p>

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

12 後期高齢者医療特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 総務費	12,983	12,112	
1 総務管理費	11,271	10,461	
1 一般管理費	11,271	10,461	<p>●健康診査等事業費 [10,461 千円]</p> <p>千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を目的とし、被保険者を対象とする健康診査を実施した。</p> <p>※受診者 619 人</p> <p>後期高齢者医療保険料について、軽減特例見直しがあったことによるシステムの対応改修を行った。</p>
2 後期高齢者医療広域連合納付金	450,398	447,762	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	450,398	447,762	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	450,398	447,762	<p>●後期高齢者医療広域連合納付金 [447,762 千円]</p> <p>保険料の徴収は、年金からの天引きによる特別徴収と、納付書又は口座振替による普通徴収の2種類の方法で行い、後期高齢者医療広域連合へ納付金として支払いを行った。</p> <p>※被保険者数 6,653 人 (平成 31 年 3 月末)</p> <p>特別徴収保険料の収納状況 特別徴収対象者 5,307 人 収納率 100.51% (還付未済を含む)</p> <p>普通徴収保険料現年度分の収納状況 普通徴収対象者 2,278 人 収納率 97.49% (還付未済を含む)</p> <p>普通徴収保険料滞納繰越分の収納状況 普通徴収滞納繰越分対象者 84 人 収納率 39.15%</p>

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

13 財産に関する調書

区分		土地（地積）		
		30年度中 増減	内訳	
行政財産	市庁舎			
	その政 他機 の関	消防施設		
		その他施設		
	公共用財産	学校	△ 11,072	旧太海小学校敷地用途廃止 △10,230㎡、旧太海幼稚園敷地用途 廃止 △842㎡
		公営住宅		
		公園		
		その他施設	2	川田都市下水路用地取得2件 2㎡、赤道払下分取得2件 605㎡、赤 道用途廃止2件 △605㎡
普通財産	宅地	8,644	旧太海小学校敷地用途廃止 7,802㎡、旧太海幼稚園敷地用途廃止 842㎡	
	田			
	畑			
	雑種地			
	山林	2,428	旧太海小学校敷地用途廃止 2,428㎡	
	その他	0	赤道等用途廃止2件 605㎡、赤道等払下2件 △605㎡	
	建物			
合計		2		

(単位 m²)

建物				
木造（延面積）		非木造（延面積）		計
30年度中 増減	内訳	30年度中 増減	内訳	
△ 311	旧太海小学校プール附属室用途廃止 △63m ² 、旧太海幼稚園園舎用途廃止 △248m ²	△ 2,769	旧太海小学校建物校舎・変電室・倉庫・体育館用途廃止 △2,819m ² 、錯誤 50m ²	△ 3,080
		0	大山公民館の一部を用途(里山オフィス)変更 △1,021m ² 、鴨川市里山オフィス設置 1,021m ²	0
311	太海フラワー磯釣センター釣堀売店建替え 解体 △27m ² ・建築 27m ² 、旧太海小学校プール附属室用途廃止 63m ² 、旧太海幼稚園園舎用途廃止 248m ²	295	旧鴨川中学校建物（体育館、武道場、技術棟）譲渡 △2,524m ² 、旧太海小学校建物校舎・変電室・倉庫・体育館用途廃止 2,819m ²	606
0		△ 2,474		△ 2,474

別添 1

入湯税の使途状況について

・平成30年度入湯税収入額 66,914千円

【入湯税の使途状況】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設の整備	観光用トイレ維持管理事業	13,361	0	0	0	13,361	7,117
	鴨川清掃センター維持管理費	211,607	0	101,900	75,470	34,237	18,236
	塵芥収集車費	23,865	0	9,700	4,310	9,855	5,249
	し尿処理施設維持管理費	83,123	0	0	77,561	5,562	2,963
	し尿収集車費	8,342	0	4,700	875	2,767	1,474
	小計	340,298	0	116,300	158,216	65,782	35,039
消防施設等の整備	公用車費(消防車)	51,564	3,548	27,700	5,500	14,816	7,892
	消防施設維持管理事業	16,727	0	0	0	16,727	8,909
	小計	68,291	3,548	27,700	5,500	31,543	16,801
観光振興 (観光施設の整備を除く)	花壇維持管理事業	11,333	0	0	6,500	4,833	2,574
	観光振興事業	67,731	4,786	2,400	7,740	52,805	12,500
	小計	79,064	4,786	2,400	14,240	57,638	15,074
	合計	487,653	8,334	146,400	177,956	154,963	66,914

別添 2

引上げ分に係る地方消費税収の充当について

(歳入)

・ 地方消費税交付金	677,003 千円
うち引上げ分（社会保障財源化分）	251,316 千円

(歳出)

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費	5,138,334 千円
----------------------------	--------------

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金	
社会福祉	老人福祉事業	181,762	0	3,728	24,735	153,299	12,348
	障害福祉事業	854,475	377,525	223,557	1,200	252,193	20,314
	児童福祉事業	1,487,148	408,570	175,531	108,773	794,274	63,980
	母子福祉事業	127,376	42,076	3,033	100	82,167	6,619
	生活保護事業	469,428	320,220	11,264	0	137,944	11,112
	その他社会福祉事業	125,935	7,565	131	6,195	112,044	9,025
	小計	3,246,124	1,155,956	417,244	141,003	1,531,921	123,398
社会保険	国民健康保険事業	295,911	38,645	131,623	0	125,643	10,121
	介護保険事業	676,950	4,030	2,015	0	670,905	54,043
	後期高齢者医療事業	559,256	2,300	85,651	1,275	470,030	37,862
	小計	1,532,117	44,975	219,289	1,275	1,266,578	102,026
保健衛生	保健衛生事業	180,598	457	1,087	20,501	158,553	12,772
	病院事業	179,495	2,222	0	14,400	162,873	13,120
	小計	360,093	2,679	1,087	34,901	321,426	25,892
合計		5,138,334	1,203,610	637,620	177,179	3,119,925	251,316